

国勢調査からみた
尼崎の小地域の特性 VI

〔平成 22 年と平成 27 年との比較〕

平成 29 年 3 月

公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構

<目 次>

第1節 調査の目的、経緯、集計の単位など

1	調査の目的	1
2	調査の経緯	1
3	集計区の単位と区分図	2
4	工業専用地域の扱い	3

第2節 集計分析の結果

I	はじめにー尼崎市人口のすう勢	4
II	尼崎市の小地域統計<平成22年と平成27年との比較>	6
1	人口	6
2	人口密度	6
3	世帯数	6
4	人口変化率	7
5	世帯数変化率	7
6	年少人口率	8
7	老年人口率	8
8	年齢構成類型	9
9	単独世帯率	10
10	高齢単独世帯率	11
11	低層狭小住宅世帯率	11
12	中高層住宅世帯率	12
13	住宅地総合類型	12
III	まとめ	14
IV	おわりに	17
	<資料>	19

第1節 調査の目的、経緯、集計の単位など

1 調査の目的

本調査は、尼崎市の小地域での各種統計データを扱い、経年変化をみることで、市域全体の変化だけでなく、その内部での変化を把握しようとしている。

そのためには、小地域でのデータ（主として町丁目データ）が定期的に公表される統計調査に頼らざるを得ず、結果としてこれまで行ってきたのは、尼崎市における人口、世帯、年齢、世帯の形態、就業者数や職業に関する事項、居住する住宅の形態など居住者に関わる事項の地域実態の変化（国勢調査のデータを使用）、あるいは業種別にみた事業所数や従業者数の変化（事業所・企業統計調査、のちに経済センサスとなるデータを使用）の分析であった。

これら居住者の特性や事業所に関連する事項の特性は、都市形成、都市経営の基礎となる。都市全体のデータとその変化はもちろん重要であるが、同時に、都市内の地域・地区でそれらの特性がどのような幅にあり、どのように違っているかをみっておくこともまた重要である。それは地域・地区の特性や課題を示すものであり、今後のまちづくりの手がかりを得るための基礎となるからである。

そのような考えから、本調査は、尼崎における居住者や事業所の小地域での実態を分析すること、さらにその分析結果を地図に示すことで可視化し、よりわかりやすいデータとして提供することを目的として行った。

2 調査の経緯

本調査報告は、国勢調査のデータの平成27年及び22年の比較により、地域・地区の居住者等の変化をみている。

これまで、我々が行ってきたこの関連の調査は国勢調査、あるいは事業所・企業統計調査（のちに経済センサスとなる）データの町丁目別集計を使用して、各項目の小地域での変化をみてきた。

この二つの調査について、2時点間の変化を分析して報告書にまとめる時、調査研究の時期によって同時に掲載して一つの報告としたり、それぞれ個別にまとめたりせざるを得なかった。ここで、これまでの報告と取り扱ったデータの時期を整理しておく。

本報告を含めて尼崎の小地域特性を分析した報告は次のⅠ～Ⅵである。

「尼崎の小地域特性Ⅰ」：平成16年3月、「国勢調査及び事業所・企業統計調査からみた尼崎市の小地域の特性」をいう。

「尼崎の小地域特性Ⅱ」：平成22年3月、「国勢調査及び事業所・企業統計調査からみた尼崎の小地域の特性Ⅱ」をいう。

「尼崎の小地域特性Ⅲ」：平成25年3月、「国勢調査からみた尼崎の小地域の特性Ⅲ」をいう。

「尼崎の小地域特性Ⅳ」：平成26年3月、「経済センサスからみた尼崎の小地域の特性Ⅳ」をいう。

「尼崎の小地域特性Ⅴ」：平成28年8月、「経済センサスからみた尼崎の小地域の特性Ⅴ」をいう。
AIR 叢書第3号『時代を担うひと・まち・産業』に収録。

「尼崎の小地域特性Ⅵ」：平成29年3月、「国勢調査からみた尼崎の小地域の特性Ⅵ」、すなわち本調査をいう。

そして、各報告の取り扱ったデータの時期は次のとおりである。

	国勢調査	事業所・企業統計調査 or 経済センサス
尼崎の小地域特性Ⅰ	平成7年と12年との比較	平成8年と13年との比較
尼崎の小地域特性Ⅱ	平成12年と17年との比較	平成13年と18年との比較
尼崎の小地域特性Ⅲ	平成22年と12年との比較	—
尼崎の小地域特性Ⅳ	—	平成21年と24年との比較
尼崎の小地域特性Ⅴ	—	平成24年と26年との比較
尼崎の小地域特性Ⅵ	平成22年と27年との比較	—

この地域特性分析の研究は、スタート時は、国勢調査、事業所・企業統計調査ともに5年間隔の調査だったので、5年間の変化をみておくことを基本としていた。

しかし、平成24年に行った「尼崎の小地域特性Ⅲ」では、国勢調査結果を平成22年と、その5年前の平成17年ではなく、10年前の平成12年との変化で分析した。これは、尼崎の小地域特性Ⅰ及びⅡの時のように、国勢調査と事業所・企業統計調査の結果の変化を同時に扱うのではなく、次に記す事業所・企業統計調査側の理由で、国勢調査のみ取り扱うことにせざるを得なかったことと、それならばいっそ変化の方向をより明確にしようという意図をもって、10年間隔でみた。

事業所・企業統計調査は平成21年から経済センサスになり、調査方法等が変わったこともあって、平成21年と平成18年の調査を単純に比較することが難しくなった。したがって、経済センサス調査は同じ経済センサス調査結果どうしで比較できる平成21年と24年で行うこととした。ただし、平成24年のデータの公表時期が平成24年度の「尼崎の小地域特性Ⅲ」には間に合わなかったため、翌25年度に「尼崎の小地域特性Ⅳ」として行った。その後、経済センサスは平成26年のデータが公表され、平成24年と26年との比較を「尼崎の小地域特性Ⅴ」として行った。

このように、これまでの経緯からみると、国勢調査では平成22年と17年との比較（この点は比較分析をする我々側の理由で）を、事業所関係調査では平成21年と18年との比較（この点は統計調査自体の変更が理由で）を行っていないという欠落はある。

なお、今回の調査は、基本的には「尼崎の小地域特性Ⅲ」とほぼ同様の分析をしているが、同報告時にあった「市内就業率」及び「職業大分類」に関するデータは、現時点では公表されていないので、人口、世帯数、年齢、世帯類型のうちの単独世帯、居住する住宅の形態別分類という項目で分析を進めた。

3 集計区の単位と区分図

本調査では、小地域統計として2つの集計の単位（「集計区」という）でデータを整理・分析している。これは尼崎の小地域特性Ⅰから一貫して同じ区分を踏襲している。つまり、29地区と156地区である（29集計区、156集計区の考え方は尼崎の小地域特性Ⅱの報告書P3参照。）

ところが、小地域統計の場合、データ公表段階で数値が小さい等の理由で「秘匿値」とされる場合がある。そのため、次のような扱いをしている。

- ① 平成22年の国勢調査結果では、156地区区分のなかで、集計区69の地区のデータが秘匿値とされ、集計区68に合算されている。そのため、範囲もデータも、集計区69と集計区68を加えたものを集計区68とし、「尼崎の小地域特性Ⅲ」以降、本調査でも集計区69は欠番とし、155区分で分析している。

- ② 平成 27 年調査では、155 地区でみた集計区 8 に含まれる昭和通 7 丁目は、集計区 7 に含まれる昭和通 6 に合算されている。この点では、平成 22 年調査とは集計範囲が異なることになるが、集計区 7 及び集計区 8 に占める昭和通 7 丁目分の比率は小さいため、そのままの集計で分析をすすめることとした。なお、29 集計区、155 集計区の区分は表 1、表 2、図 1 を参照。

4 工業専用地域の扱い

尼崎市の南部臨海地域はほぼ工業専用地域である。しかし、現実には居住者がいる。工業専用地域での居住実態は、ここで扱う地域特性とは別の要素を含む。また、工業専用地域での特性は居住者数が少ないため特異値を示すことが多い。そのため、ここでは分析対象からはずし、図では「工業専用地域」とだけ表示した。ただし、分析の中で「市平均」「全市」の値として示す場合はもちろんこのエリアの居住者も含めたものである。

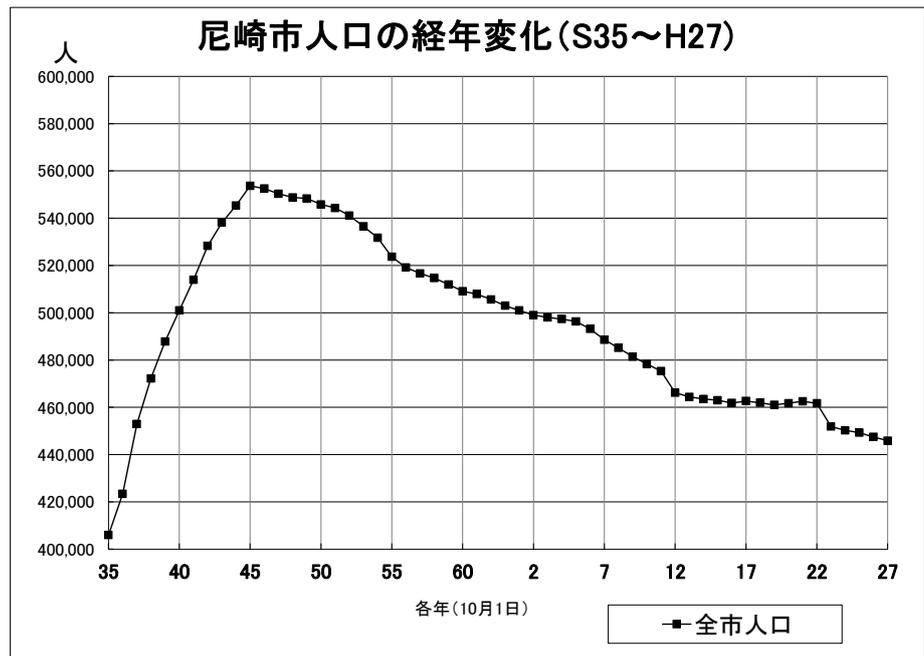
第2節 集計分析の結果

I はじめに一尼崎市人口のすう勢

ここでは、後の尼崎市の小地域統計による人口、世帯数等の変化をみる前に、尼崎市における 1960 (昭和 35) 年以降の人口と世帯数の変化を概観しておく。

なお、ここで扱うデータは、尼崎市総務局情報統計担当作成による推計人口であり、次の小地域統計で扱う国勢調査結果の町丁目データとは異なることを記しておく。

尼崎市の人口は、平成 27 年 (10 月 1 日時点、以下同じ) に 445,881 人となった。平成 22 年は人口が 461,693 人で、この 5 年で 15,812 人 (減少したことになる。平成 22 年から 23 年で 1 万人弱の減少がみられた。この 1 年間では市内 6 地区がいずれも減少している。その後の 4 年間はいずれも千人台の減少でとどまっているが、減少傾向に歯止めはかかっていない。

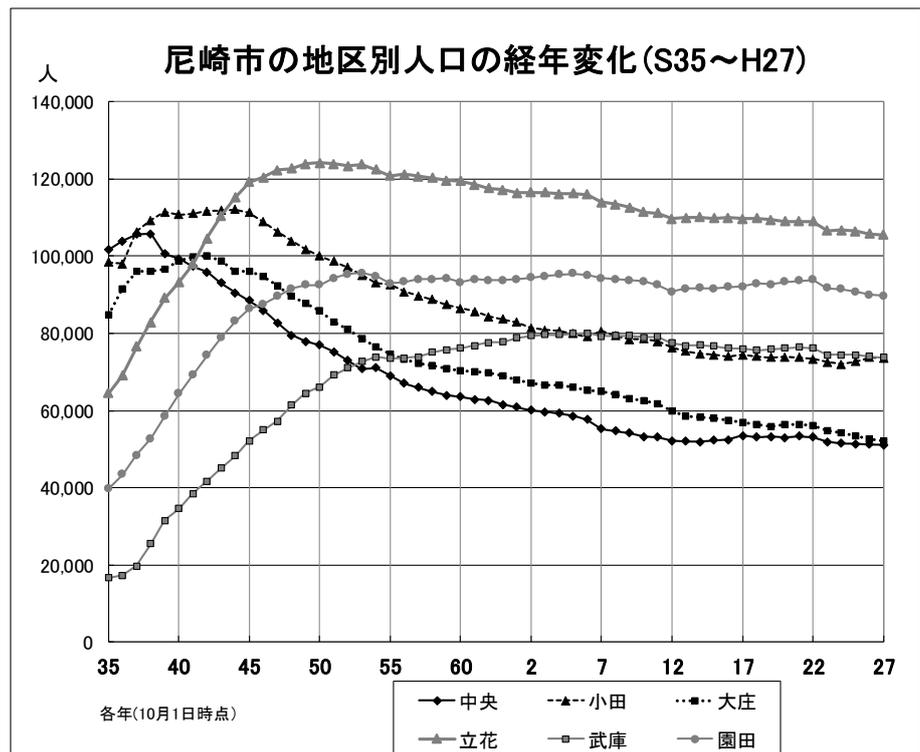


次に、地区別の人口の増減をみておく。

この 5 年間で人口が増加したのは小田地区のみで、他の 5 地区は人口が減少した。

増加した小田地区もわずか 185 人、0.3% の増加にすぎない。

一方、減少した 5 地区では、園田地区が 4,185 人の減少で最も多かった。ただし、人口減少率でいえば、大庄地区が 7.2% (4,040 人減少) と最も高い。これは、園田地区の 4.5% や中



中央地区、立花地区、武庫地区の3%台の減少と比べても高い。

一方、各地区の世帯数の増減をみると、大庄地区は減少し、他の5地区は増加している。

人口及び世帯数の変化をみると、大庄地区だけが人口、世帯数ともに減少していることがわかる。市域の中でも人口問題がより深刻な状況とみることができる。それは居住者の年齢構成、高齢化問題とも関連してくると考えられるが、この点については次節で具体的にみていく。

大庄地区以外では、小田地区が逆に人口も世帯数も増加している。これは、一部工業用地の住宅地化によると考えられる。工業用地の減少による働く場所の減少問題についての議論は、別の機会のテーマとするとして、人口の維持、増加という点からいえば、用途の転換も含めて、都市が更新されなければ、居住者の規模や年齢等の特性も適正に維持、更新することが難しく、偏ったものになりかねないのも事実だろう。

以上の2地区以外の4地区（中央、立花、武庫、園田）は、世帯数は増加しているものの、人口は減少したという状況である。

世帯数が増えているのに人口が減少するという現象は、単純に考えれば世帯人数の減少を意味する。人数の多い世帯が転出等や世帯分離により減少し、人数の少ない世帯が増加しているのである。ちなみに、平成27年時点での各地区の平均世帯人数は、中央地区1.95人/世帯、小田地区2.11人/世帯、大庄地区2.10人/世帯、立花地区2.09人/世帯、武庫地区2.15人/世帯、園田地区2.10人/世帯である。かつて、尼崎市が人口減少に転じた昭和45年以降も、人口が増加してきた北部3地区（立花、武庫、園田）でも近年は人口が減少している。また、南部3地区に比べて平均世帯人数が大きかったものが、近年では南部と北部でさほど大きな差はなくなってきており、北部3地区の居住世帯の縮小化が見受けられる。

表 各地区の人口、世帯数の増減（尼崎市総務局情報統計担当による推計人口）

（人口）

各年の差	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	全市
H22人口	53,062	73,384	56,234	109,062	76,110	93,841	461,693
H23-H22	▲ 1,224	▲ 853	▲ 1,474	▲ 2,393	▲ 1,712	▲ 2,157	▲ 9,813
H24-H23	▲ 357	▲ 503	▲ 554	46	▲ 11	▲ 237	▲ 1,616
H25-H24	▲ 121	593	▲ 645	▲ 237	61	▲ 657	▲ 1,006
H26-H25	▲ 147	1,118	▲ 849	▲ 675	▲ 372	▲ 867	▲ 1,792
H27-H26	▲ 76	▲ 170	▲ 518	▲ 239	▲ 315	▲ 267	▲ 1,585
H27人口	51,137	73,569	52,194	105,564	73,761	89,656	445,881
H27-H22	▲ 1,925	185	▲ 4,040	▲ 3,498	▲ 2,349	▲ 4,185	▲ 15,812
増減率(%)	▲ 3.6	0.3	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 3.4

（世帯数）

各年の差	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	全市
H22世帯数	25,350	33,303	25,198	49,502	33,772	42,248	209,373
H23-H22	40	305	37	153	35	157	727
H24-H23	65	▲ 2	▲ 106	396	112	198	663
H25-H24	245	497	▲ 93	196	272	23	1,140
H26-H25	193	658	▲ 173	▲ 67	26	▲ 130	507
H27-H26	275	184	▲ 30	328	68	266	1,091
H27世帯数	26,168	34,945	24,833	50,508	34,285	42,762	213,501
H27-H22	818	1,642	▲ 365	1,006	513	514	4,128
増減率(%)	3.2	4.9	▲ 1.4	2.0	1.5	1.2	2.0

Ⅱ 尼崎市の小地域統計＜平成 22 年と平成 27 年との比較＞

1 人口

平成 22 年から平成 27 年にかけて国勢調査結果によると、尼崎市の人口は 453,748 人から 452,563 人となり 1,185 人の減少で、5 年間で 0.3%の人口減少率にとどまっている（なお、先に示した尼崎市の推計人口では 461,693 人が 445,881 人となり、15,812 人減少し、5 年間で人口減少率は 3.4%であった）。

29 集計区の人口の平成 27 年及び平成 22 年の状況を、**図 2-1**（P24）に凡例に示した区分で表した。29 集計区での人口規模は、平成 27 年で最大 32,020 人（集計区 23）、最小が 2,582 人（集計区 26）で、中央値は 16,000 人強であり、この値を中心に分布する。**図 2-1**の平成 27 年の 29 集計区の分布をみると、尼崎の人口は平成 22 年と比べて、他の区分でのプラス、マイナスはあるが結果として「10,000 人未満」が 1 集計区増え、「20,000～24,999 人」が 1 集計区減ったことになる。

同様に、155 集計区の人口の 2 時点の状況を**図 2-2**（P25）に示した。155 集計区での人口は、平成 27 年で最大で 8,206 人（集計区 155）、最小で 372 人（集計区 141）の幅がある（工業専用地域の集計区、非居住等の 11 集計区を除く）。

155 集計区でも、平成 22 年と平成 27 年の間で、人口規模による段階区分ごとの集計区数は、変化が小さかった。各集計区での人口の変化については、第 4 項「**人口変化率**」（P7）で述べる。

2 人口密度

29 集計区の人口密度を**図 3-1**（P26）に、155 集計区の人口密度を**図 3-2**（P27）に示した。それぞれの集計区の面積は、「尼崎の小地域特性Ⅱ」（平成 22 年 1 月）時点のものから修正を加えた「尼崎の小地域特性Ⅲ」を踏襲している。

尼崎市の人口密度は平成 22 年で 98.6 人/ha、平成 27 年で 98.4 人/ha であった。この時、尼崎市の面積は、南部臨海部の工業専用地域の集計区 2 つを含んで計 4,600.8ha で計算している。

図 3-1で 29 集計区の人口密度をみると、この段階区分では平成 22 年と 27 年とでは、集計区 8 が 1 ランク上がり、集計区 17 が 1 ランク下がった結果、「100～150 人/ha 未満」が 2 集計区増えた。

人口密度による集計区の分布実態は、市東部と大庄南部（集計区 12）がやや低く、市の西側がやや高い状況にあるという傾向は平成 22 年から平成 27 年でさほど変わっていない。

図 3-2の 155 集計区では、平成 22 年と比較して、結果として平成 27 年は、「50～100 人/ha 未満」が 4、「100～150 人/ha 未満」が 3 増加し、「50 人/ha 未満」「150～200 人/ha 未満」の集計区数は減った。つまり、中間的密度の集計区が増える傾向が見られた。

市域の中で、最も高い人口密度の区分である「200 人/ha 以上」に属する集計区は 1 増えた。それは武庫地区の集計区 121 である。ここは大規模な集合住宅の建て替えが完了したことによる人口増加と考えられる。それ以外では、小田地区の集計区 33 や集計区 46 が「50 人/ha 未満」から 1 ランク上位の区分になって人口密度が高くなっている。工業用地の多いこのエリアで、住宅地化が進んでいる一つの例とみていいだろう。

3 世帯数

平成 22 年から平成 27 年にかけての国勢調査結果による尼崎市の世帯数は、209,343 世帯から 210,433 世帯となった。5 年間で 1,090 世帯、0.5%増加したことになり、変化は小さい（なお、先に

示した推計人口では、209,343世帯から213,501世帯となり、4,128世帯増加し、5年間での増加率は2.0%であった)。

29集計区の世帯数の平成27年及び平成22年の状況を、**図4-1** (P28) に示した。また、155集計区の世帯数の2時点の状況を**図4-2** (P29) に示した。

図4-1の29集計区の状況を見ると、集計区6と集計区8がそれぞれ1ランク上位になった。この2つの集計区はいずれも小田地区である。

図4-2の155集計区では、平成27年は結果として、「2,000世帯以上」が2集計区増加し、「1,000～1,999世帯」が3集計区減少した。新たに「2,000世帯以上」となったのは集計区7と集計区106である。

4 人口変化率

平成22年の人口に対する平成27年の人口の比率を右のように区分し、人口変化率を**図5** (P30) に示した。ちなみに、尼崎市全体では99.7%であった。

29集計区でみると、「5%～15%未満減少」は1集計区である。逆に、増加したのは「5%～15%未満増加」が3集計区だけである。区域の人口が「15%以上減少」、あるいは「15%以上増加」の集計区はない。

区分	
1	15%以上減少 (減少)
2	5%～15%未満減少 (やや減少)
3	5%未満の増加または減少 (不変)
4	5%～15%未満増加 (やや増加)
5	15%以上増加 (増加)

増加したのは、阪神尼崎駅から出屋敷駅にかけての集計区2、JR尼崎駅北側の集計区8、阪急塚口駅北側の集計区19で、いずれも主要駅周辺である。一方、人口の減少幅が大きいのは戸ノ内(集計区26)であった。この集計区は平成12年から22年の10年間での人口減少も大きかった。

この状況を155集計区の図でみると、「5%以上減少」したのは計38集計区、逆に「5%以上増加」したのは計18集計区である。

このうち、「15%以上増加」した6つの集計区は、中央地区に2つ(集計区7、10)、小田地区に2つ(集計区33、46)、立花地区(集計区80)と武庫地区(集計区121)に各1つであった。

一方、「15%以上減少」した集計区はない。人口が「5%～15%未満減少」した38集計区は、市域の中で広く分散しているが、その中では、大庄地区や小田地区、武庫地区北部に多い。

5 世帯数変化率

平成22年の世帯数に対する平成27年の世帯数の比率を算出して、人口変化率と同じ区分で、世帯数変化率を**図6** (P31) に示した。ただし、ここで扱う世帯数は「一般世帯」である。尼崎市全体では100.5%であった。

29集計区の図でみると、世帯数が「5%～15%未満増加」した集計区は2つ(集計区2及び8)だけで、他の集計区はいずれも5%未満の変化にとどまっている。

世帯数が「5%～15%未満増加」した2つの集計区は、先の人口変化率でも同様に増加していた。このほか、人口変化率の高かった集計区19は、世帯数変化率では103.6%であったが、増加していることにはちがいない。

次に、155集計区の図をみると、「5%～15%未満減少」した集計区が28、逆に「5%～15%未満増加」、あるいは「15%以上増加」したのは計21集計区で、全体の約6割にあたる95集計区は5%未満の増減であった。市平均では変化が小さかったものの、155集計区では増加したところと減少したところ

がみられた。

増加率が「15%以上」と高い5つの集計区のうち、中央地区の集計区7及び10と、小田地区の集計区33及び46は、人口変化率でも15%以上の上昇があったところで、人口、世帯数ともに大きく増加したところといえる。

6 年少人口率

尼崎市の年少人口（15歳未満人口）は、平成22年の53,922人から平成27年には50,036人となり、5年間で3,886人減少したことになる。なお、全人口（年齢不詳者を除く）に対する年少人口の比率（年少人口率）は、平成22年の12.0%が平成27年には11.5%となった。

29集計区での年少人口率を図7-1（P32）に、155集計区での同比率を図7-2（P33）に示した。

29集計区を図7-1で見ると、平成22年でも27年でも、年少人口率「15%以上」の集計区はない。

平成22年から27年の変化をみると、年少人口率が「10%未満」から1ランク上位に上がった集計区が1（集計区5）、「10～15%未満」から1ランク下がった集計区が2（集計区12及び14）であった。

なお、年少人口率が上がった集計区5は、集計区全体の人口が減少しているため、年少人口自体は減少した（1,832人から1,796人に減少）にもかかわらず、年少人口率が上がるという結果になったものである。

年少人口率が下がった集計区12では223人、集計区14では100人の年少人口が減少していた。

155集計区を図7-2で、平成22年の時点と平成27年とを比べると、結果として「10%未満」が18集計区増加し、「10～15%未満」が14集計区減少、「15～20%未満」が4集計区減少した。つまり、小地域でみていくと、少子化が進んでいるとみることができる。

「15～20%未満」の減少があった集計区49、151、153、156はJR塚口駅に近いエリアである。

そのような傾向の中で、集計区4、33、46及び121は新たに「15～20%未満」のランクになっている（平成22年ではいずれも15%未満のランクであった比率が上昇）ことが目立つ。現に平成22年から27年の間で、集計区4は220人が257人に、集計区33は225人が326人に、集計区46は45人が596人に、集計区121は296人が640人に増加している。中でも、集計区33、46、121の3集計区は人口変化率、世帯数変化率ともに大きく上昇し、大規模な住宅開発が行われた結果だと考えられる。

7 老年人口率

尼崎市の老年人口（65歳以上人口）は、平成22年の106,070人から平成27年には121,155人となり、5年間で15,085人、14.2%増加したことになる。全人口（年齢不詳者を除く）に対する老年人口の比率（老年人口率）は、平成22年で23.6%、平成27年で27.7%と4.1ポイントも上昇した。確実に高齢化が進展しているといえよう。

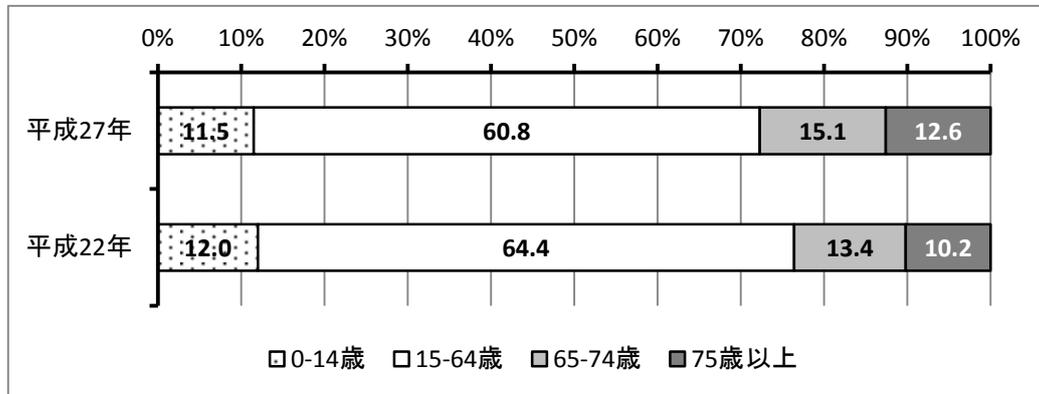
29集計区での老年人口率を図8-1（P34）に、155集計区での同比率を図8-2（P35）に示した。

29集計区を図8-1で見ると、市北部に6つあった老年人口率が「10%台」の集計区はすべて「20%台」に上昇しているほか、市南部では老年人口率が「20%台」だったものが「30%台」に上昇した集計区が6つある（集計区1、2、9、10、11、14）。これらは中央地区南部と大庄地域である。

155集計区を図8-2をみても高齢化の進展がうかがえる。平成22年では老年人口率が30%以上の集計区は計20だったが、平成27年には計61となり、集計区数の4割を占めるようになった。とくに40%以上の高い老年人口率を示す集計区は9つあり、分散してみられるが、市域の中で開発、都市更新から取り残された場所ともいえなくもない。

8 年齢構成類型

平成22年と平成27年の年齢構成（年齢3区分。ただし、老年人口のうち、75歳以上人口の比率を分けて表示）を以下の図に示した。



この5年間で年少人口率が低下し、老年人口率が上昇したことがわかる。また、15～64歳の生産年齢人口比率も3.6ポイント低下していることも留意すべきである。生産年齢人口は、実数で平成22年の289,125人から平成27年の265,526人に減少。23,599人、比率にして8.2%減少したことになる。

以上のような尼崎市の人口の年齢構成を考慮して、地域・地区の年齢特性を年少人口率と老年人口率とで類型化し、集計区別に示したものが図9-1（P36）及び図9-2（P37）である。

<年齢構成類型について>

各集計区の年齢構成をもとにして、図の下部に表で示したように、8つの類型に分類した（年少人口率の全市平均が平成27年で11.5%であるため、表側の年少人口率を10%未満と10%以上の2つに、表頭の老年人口率を10%きざみの4つにわけて掛け合わせた）。1～8の類型で、番号が若いほど若齢層の比率が高く、高齢層の比率が低い類型で、図では青系の濃い色で示した。逆に類型番号が大きいほど高齢化が進み、若齢層の比率が低い類型で、図では赤系の濃い色で示している。

まず図9-1によって29集計区の状況をみってみる。

29集計区分でみると、平成22年でも平成27年でも<類型6>や<類型8>の老年人口比率が40%以上になる集計区はなかった。両年の大きな変化は<類型1>が平成22年で6集計区あったものが、平成27年では0になったことである。この6集計区はいずれも市北部の阪急沿線に位置する。年少人口比率が比較的高く老年人口率が低かった<類型1>のエリアでも、高齢化が進展している。

次に、平成27年では、<類型5>や<類型7>の老年人口比率が30%台で比較的高い類型が増加していることも特徴的といえる。これも高齢化の進展を表している。

平成27年に<類型7>となっているのは、もともと<類型7>だった1集計区（集計区26）に、<類型2>から変化した1集計区（集計区14）、<類型4>から変化した2集計区（集計区2、10）が加わって計4となった。逆に平成22年に<類型7>だった集計区5は<類型5>となった。これは一見、年少人口の増加を連想させるが、第6項「年少人口率」（P8）でも記したように、年少人口の実数は減少しているにもかかわらず、集計区の全人口が大きく減少したため年少人口比率が上昇したに過ぎない。

このほか、平成27年では<類型5>が4集計区増えた。そのうち3集計区は<類型2>が変化した

もの（集計区 1、9、11）、1 集計区は先の〈類型 7〉が変化した集計区 5 である。これはいずれも市南部に位置する。

次に、**図 9-2**によって 155 集計区の状況を見る。

平成 22 年と平成 27 年で、単純に類型別の集計区数を比較すると、〈類型 1〉が 22 集計区減、〈類型 2〉が 17 集計区減、〈類型 3〉は同数、〈類型 4〉は 2 集計区減であり、〈類型 1〉から〈類型 4〉までの比較的老年人口比率が低い類型が減少していた。それに対して、〈類型 5〉が 20 集計区、〈類型 6〉が 1 集計区、〈類型 7〉が 13 集計区、〈類型 8〉が 7 集計区、それぞれ増加している。明らかに、老年人口比率が高い類型で集計区数が増加している。

各類型の分布の特徴を**図 9-2**でみて、ひと言でいえば、市北部で〈類型 1〉の老年人口率の低かった集計区が減少したことと、市南部で〈類型 5〉～〈類型 8〉の集計区が増加したことである。

少子高齢化が進んだ〈類型 8〉の 8 集計区（集計区 3、23、26、55、59、62、120、141）のように、老年人口率が 40%以上、年少人口率が 10%未満という非常に年齢構成の偏った地域・地区まである。

9 単独世帯率

本項と次の第 10 項では、世帯類型についてみていく。ここで扱うのは全世帯のうち一般世帯のみである。

尼崎市は、大阪市や神戸市をはじめとする阪神間諸都市への、通勤・通学の利便性が高いことが大きな利点となって、早くから単独世帯（いわゆる単身者）の比率が高かった。それは主として 20 歳台を中心とする若齢単身者であった。市域の中では、阪急塚口駅、阪急武庫之荘駅、阪神尼崎駅、JR 立花駅の周辺であった。ところが、近年はこの若齢単身者に加え、65 歳以上の高齢単身者が増加している。

そこで、本項と次項では世帯類型のうち、単独世帯に着目して地域特性を分析していく。

単独世帯は平成 22 年に 84,520 世帯（一般世帯の 40.4%）だったものが、平成 27 年には 86,612 世帯（同 41.2%）になった。2,092 世帯、0.8 ポイント増加したことになる。

29 集計区での単独世帯率を**図 10-1**（P38）に、155 集計区での同比率を**図 10-2**（P39）に示した。

29 集計区の状況を**図 10-1**で見ると、平成 22 年でも平成 27 年でも、阪神尼崎駅周辺の集計区 2、JR 立花駅北側の集計区 15、阪急武庫之荘駅南側の集計区 21、阪急塚口駅南側の集計区 29 で単独世帯率が高いことは変わらない。両年を比べて、単独世帯率が「30%台」から「40%台」に上昇したのは、集計区 3、8、20、26 である。なかでも、尼崎市の主要駅である JR 尼崎駅北側の集計区 8 は、もともと交通の利便性が高いところに、近年の都市再開発等による都市整備によって増加したと考えられる。なお、集計区 8 の単独世帯数は、平成 22 年の 3,828 世帯から平成 27 年の 4,308 世帯になり、480 世帯、12.5%の増加である。

次に、155 集計区の状況を**図 10-2**でみる。

155 集計区分では、平成 22 年から 27 年の変化をみると、単独世帯率が「30%未満」と「40%台」がそれぞれ、2 集計区と 6 集計区減少し、逆に「30%台」と「50%台」がそれぞれ、4 集計区と 3 集計区増加した。これらの変化はあるものの、市域のなかでの単独世帯率の高低の分布は大きく変わっていない。

ただし、集計区 46 は単独世帯率が「60%以上」と高かったものが、「30%台」にまで低下した。この集計区は特殊で、あまがさき緑遊新都心という名称での再開発等により、平成 22 年から 27 年までで、世帯数も 383 世帯から 1,644 世帯に増加している。その状況で、単独世帯も 231 世帯から 567 世

帯に増加したものの、核家族世帯が138世帯から1,025世帯になり887世帯も増加した。核家族世帯率が大幅に増加したために、単独世帯率が低下する結果となったものである。

10 高齢単身世帯率

高齢単身世帯（65歳以上の単独世帯）は、平成22年に27,227世帯（一般世帯の13.0%）だったものが、平成27年には28,903世帯（同13.8%）となり、実数でも増加し、比率も上昇している。

平成27年だけでいえば、単独世帯86,612世帯のうち28,903世帯が高齢単身世帯であった。つまり、単身者の3人に1人は65歳以上の高齢者であることになる。

高齢単身世帯率の状況を図11-1（P40）及び図11-2（P41）に示した。

29集計区でみた図11-1をみると、平成22年時点では、市北部で高齢単身世帯率が「10%未満」の集計区が5つあったが、いずれも「10%台」に上昇した。また、集計区26は高齢単身世帯率が「20%台」まで上昇した。

155集計区の図11-2で、平成22年と27年を比較すると、高齢単身世帯率が、「10%未満」が13集計区減少し、それより比率の高い「10%台」が8集計区、「20%台」が7集計区それぞれ増加し、高齢単身世帯率の上昇傾向がうかがえる。ただし、平成22年で「30%台」であった2つの集計区（集計区46、80）はともに高齢単身世帯率が低下した。集計区46は先の第9項「**単独世帯率**」（P10）で記した再開発の結果であろうし、集計区80も工業系の土地利用だったものが住宅地化した結果だと思われる。

平成27年で高齢単身世帯率の高いところをみると、中央地区南部、小田地区南東部、大庄地区などに多くみられ、市域の南部で高くなっている。

11 低層狭小住宅世帯率

国勢調査では、居住者の居住する住宅を形態別に、「一戸建て」「長屋建て」「共同住宅」に分類しており、共同住宅はさらに階数によって区分して集計している。ここで留意しておくべきは、居住者の無い住宅、つまり「空き家」は調査の対象にならないことである。

住宅の形態別分類で、「長屋建て」や「共同住宅の1・2階」（一般には木賃アパートや鉄賃アパートと呼ばれることもある）は、比較的早い時期に建設され、居住面積が小さく老朽化が進んだものが多い。ここではこの2つの形態の住宅を「低層狭小住宅」と呼んでいる。

尼崎市全体では、平成22年の低層狭小住宅世帯率は16.4%だったが、平成27年には13.2%と3.2ポイント低下している。この低層狭小住宅世帯率は年々低下する傾向にある。

低層狭小住宅世帯率による市域の状況を図12-1（P42）及び図12-2（P43）に示した。

29集計区で表した図12-2をみると、平成22年と平成27年の図を見比べると、集計区10、11が「25～37.5%未満」から「12.5～25%未満」に低下した。また、集計区7、15、16は「12.5～25%未満」から「12.5%未満」に低下し、結果として「12.5%未満」が3集計区増加した。

次に、155集計区で表した図14-2をみる。ここで、集計区129は園田競馬場があり、特異例なので除外して考察する。

平成22年の類型別集計区数と平成27年のそれとを比較すると、「12.5%未満」が20集計区増加し、それより低層狭小住宅世帯率が高い類型はほとんどで集計区数が減少した結果となっている。とくに、「25～37.5%未満」の比率の高い類型で14集計区も減少したため、市域全体的には、低層狭小住宅世帯率の低い類型の集計区が多くなったといえる。

その中では、小田地区（南部と北部）、大庄地区南部などが、やや高い比率のままであり、居住者の住環境問題に注意すべきエリアだとみる必要がある。

12 中高層住宅世帯率

ここでいう中高層住宅とは、国勢調査集計での共同住宅3階建て以上のことを指す。

尼崎市全体では、平成22年の中高層住宅世帯率は49.6%だったが、平成27年には51.4%と1.8ポイント上昇している。実数では100,433世帯から105,496世帯となり、5,063世帯増加した。

中高層住宅世帯率による市域の状況を図13-1（P44）及び図13-2（P45）に示した。

29集計区で表した図13-1をみると、5年間で中高層住宅世帯率「50%以上」が5集計区増え、「37.5～50%未満」が4集計区減少する変化がみられた。

市域分布の状況では、中央地区から小田地区の国道2号と山手幹線の間のエリア（集計区3、5、6、8、14、15）で中高層住宅に居住する世帯の比率が高くなったことが分かる。

次に、155集計区で表した図13-2をみる。

市域全体の分布から、中高層住宅世帯率の低い類型の集計区が減少し、同比率の高い類型が増加しているが、市域の分布の変化は大きくない。平成22年から27年で比較すると、結果として「12.5～25%未満」が3集計区、「25～37.5%未満」が2集計区減少し、「37.5～50%未満」が3集計区、「50%以上」が2集計区増えた程度である。

13 住宅地総合類型

ここでは、先の低層狭小住宅世帯率と中高層住宅世帯率に加えて、一戸建て住宅世帯率の3つの指標で類型化を試みた。3つの指標の合計はそれぞれ100%となる（「その他」の住宅の居住世帯は少ないためここでは除いて比率を算出）。3つの指標の構成比率から、三角図を使って類型化する方法は、「尼崎の小地域の特性Ⅲ」（平成25年3月）の第12項「**職業大分類別類型**」を参照されたい。この時の比率は、その住宅形態に住む世帯数の比率であり、住宅の戸数ではないことを再度記して、注意しておきたい。

分類した結果は、図14-1（P46）及び図14-2（P47）の下部に示した三角図と凡例のように<類型1>から<類型9>の9つで示した。

三角図において、底辺の緑から赤になるスケールで、赤に近づくほど低層狭小住宅世帯率が高い。次に、右下から中央上部に伸びるスケール（「中高層共同住宅世帯率」）は、赤から青に近づくほど中高層共同住宅に居住する世帯の比率が高い。最後に、中央上部から左下に伸びるスケール（「戸建て住宅世帯率」）は、青から緑に近づくほど一戸建てに居住する世帯の比率が高いことを意味する。

たとえば、ある集計区の居住世帯が、「低層狭小住宅」に20%、「中高層共同住宅」に53%の比率で居住していれば、残りは必然的に27%が一戸建てに住んでいることになり、三角図でみると<類型4>に分類できる。

図14-1によって29集計区の状況をみる。

先に、平成27年の図をみると、<類型1>から<類型5>までしか集計区がなく、<類型6>から<類型9>の集計区はない。これは「低層狭小住宅世帯率」がどの集計区も25%未満になったため、「中高層共同住宅世帯率」と「戸建て住宅世帯率」の高低で、類型が変わることになる。そのなかでは、<類型3>（10集計区）や<類型4>（13集計区）が多い。

平成22年からの集計区数の変化をみると、<類型7>の集計区11は<類型3>に、<類型6>の

集計区 10 は<類型 2>になって、「低層狭小住宅世帯率」の高い集計区はなくなった。

そのほかの変化では、JR 神戸線沿線で、<類型 3>から<類型 4>に変化した集計区が 6 つ（集計区 3、5、6、8、14、15）みられる。このエリアでの中高層共同住宅に居住する世帯の増加がうかがえる。

図 14-2 によって 155 集計区の状況を見る。

平成 22 年と平成 27 年の図の変化でまず目につくのは、黄色系の類型（<類型 6>や<類型 7>の低層狭小住宅世帯率が高い類型）が減少したことであり、両類型で 25 集計区あったものが 10 集計区に減った。大庄地区や小田地区で減少し、主として<類型 2>や<類型 3>になっている。

この他では、<類型 1>が 4 集計区（集計 40、45、123、139）増え、1 集計区（集計区 58）減って、合わせて 3 集計区増えている。<類型 1>の戸建て住宅世帯比率が高い 5 集計区は、住環境の良好さを想像させるが、その検証は別の機会とする。

「中高層共同住宅世帯率」の高い<類型 5>は、集計区 37 だけが<類型 4>になった。<類型 5>の市域分布の変化は小さいといえる。

Ⅲ まとめ

尼崎市は平成22年から27年にかけて、人口は0.3%減少し、世帯数は0.5%増加した（国勢調査結果から）。この5年での人口、世帯数の変化は小さい。

それでも小地域でみると、29集計区でいえば、集計区2及び8の阪神尼崎駅周辺とJR尼崎駅周辺で人口、世帯数ともに増加率が高かった。155集計区でいえば、集計区7及び10、集計区33及び46、集計区121で人口、世帯数ともに15%以上増加するという状況がみられた。

一方、この5年間で155集計区という単位でみて、人口や世帯数が15%以上も大幅に減少した集計区はなかったものの、小田地区や大庄地区、武庫地区の北部では、人口あるいは世帯数が5~15%減少し、市域の中では人口、世帯数の減少が大きかった。

（年齢構成について）

人口、世帯数の変化は小さかったにもかかわらず、居住者の年齢構成をみると、少子化、高齢化が進みつつある。

年少人口（0~14歳）は、この5年間で3,886人、0.5ポイントの減少であった。市域全体で年少人口率の低下の幅は小さいが、小地域の集計区では、10%未満の集計区が18増える（155集計区で）など、徐々に少子化が進んでいる。

少子化の傾向に反して、155集計区分でみて集計区33、46、121など、年少人口率が上昇しているところもあった。

一方、老年人口率（65歳以上）は、平成27年で27.7%となり、5年間で15,085人、14.2%増加し、確実に高齢化が進展している。

29集計区分でみて、市北部は老年人口率が10%台から20%台になった集計区が6あり、市南部では20%台が30%台になった集計区が6あるなど、市域全域で高齢化が進行している。

このほか、小地域による分析は行っていないが、生産年齢人口（15~64歳）が23,599人、8.2%も減少していることも注意しておく必要がある。

次に、この年少人口率と老年人口率によって年齢構成類型を集計区ごとに行って地域特性の変化をみた。

29集計区分でみると、市北部では老年人口率が10%台から20%台になる程度の高齢化みられた。市南部で老年人口率が20%台から30%台になる高齢化や、老年人口率が30%台でかつ年少人口率が10%未満という少子高齢化の集計区まであった。

155集計区分でも、老年人口率が30%未満の類型の集計区が減少し、老年人口率が30%以上の類型の集計区が増加した。その中でも、老年人口率が40%以上、年少人口率が10%未満という少子高齢化の進んだ類型の集計区（集計区23、26、55、59、62、120 [工業系用途地域が大半を占める集計区3、141を除く]）まである。このような年齢構成に偏りがある地域では、現状の年齢構成に配慮したまちづくり、あるいは居住者の年齢構成を改善するまちづくりを今後考えていく必要があるろうし、他の場所よりも課題の緊急性は高いといえよう。もちろんその時、集計区単位でのまちづくりではなく、周辺とあわせて考えていく必要がある。また、ここで示した6か所以外でも、現状の居住者の年齢構成等の特性に応じた行政サービスの提供や、将来展望も見すえたまちづくりを進めていく必要があることは言うまでもない。

(世帯類型について)

次に、居住者の世帯類型のうち、単独世帯、高齢単身世帯に着目して分析を進めた。

単独世帯は平成 22 年から、2,092 世帯、0.8%増加して、平成 27 年には 86,612 世帯（一般世帯の 41.2%）になった。この 5 年間の変化はそれほど大きくない。

ところが、単独世帯のうち高齢単身世帯（65 歳以上の単独世帯）は、1,676 世帯増加しており、単独世帯の増加分の多くは高齢単身世帯であることがわかる。

単独世帯率は、以前は 20～30 歳台の若齢単身者がほとんどだったため、通勤・通学の利便性の高い主要駅周辺で高い傾向にあった。この傾向は今も続き、阪神尼崎駅周辺、JR 立花駅から阪急武庫之荘駅にかけて、阪急塚口駅周辺で高い。これに加えて、JR 尼崎駅北側などで高くなっている。

ただ、155 集計区でみて集計区 46 は核家族世帯を中心に人口、世帯数が増加したため、単独世帯率が大幅に低下するという特殊な動きをしている。

単独世帯のうち、高齢単身世帯は近年、次第に増加しつつある。市域の中でも高齢単身世帯率が高い集計区は、中央地区南部、小田地区南東部、大庄地区でみられた。

高齢単身世帯といっても、65 歳以上であるため元気な方も少なくない。75 歳以上の後期高齢者になると介護等を必要とする方の比率が高まるといわれる。その時、単身者であるがゆえに目が行き届かないケースもあろう。今後、まちづくりを進める上で、行政と地域との連携によるそうした方々への見守り活動などの充実が求められる。

(居住者の居住する住宅形態について)

低層狭小住宅世帯率は平成 22 年の 16.4%から 27 年の 13.2%になり、3.2 ポイントも低下した。同率の低下は、29 集計区分図では、大庄地区中部、市中央部の JR 神戸線と山手幹線に挟まれるエリアでみられた。それでも 155 集計区分図でみると、市域の中で大庄地区や小田地区で低層狭小住宅に住む世帯率が高い集計区が多い状況にある。

ここで注意しておくべきは、低層狭小住宅世帯率の低下は、単純に狭小住宅の減少を示しているわけではない。居住者が狭小住宅からそうでない住宅に転居すれば低下するが、低層狭小住宅そのものは依然として残っている可能性もある。空き家などの実態も含めた別の調査が必要である。

次に、中高層共同住宅世帯率は平成 22 年の 49.6%から 27 年の 51.4%なり、1.8 ポイントの上昇であった。市域全体では約 5,000 世帯の増加である。

29 集計区分図でみて、市の中央部（国道 2 号と山手幹線に挟まれるエリア）で中高層共同住宅世帯率が高い集計区が増加した。また、大庄地区の中西部（集計区 10）や立花地区の北西部（集計区 18）は同比率が比較的低いことが特徴的である。

中高層共同住宅に住む世帯の比率が高い地域・地区は、周辺の住環境やコミュニティに与える影響を考慮した適切な維持管理が求められ、同比率の低い低層を中心とする住宅地は、住まいの安全性の向上や質の高い住宅、住環境の形成が求められる。

以上の低層狭小住宅世帯率と中高層共同住宅世帯率に、戸建て住宅に居住する世帯率の 3 つの指標を使って住宅地総合類型として、小地域ごとに類型化した。なお、戸建て住宅世帯率は平成 22 年の 34.0%から 27 年の 35.4%になり、1.4 ポイント上昇した。

この分類では、29 集計区分図では、どの集計区も低層狭小住宅率が 25%未満となり、戸建て住宅世帯率と中高層共同住宅世帯率の高低によって<類型 2>から<類型 5>になった。その中では戸建て住宅世帯率が 25~50%、中高層共同住宅世帯率が 25~75%、低層狭小住宅世帯率が 0~25%の<類型 3>及び<類型 4>が多かった。中高層共同住宅世帯率が 50%以上と高く、戸建て住宅世帯率が 25%未満と低い<類型 5>は、阪急塚口駅南側、阪急武庫之荘駅南側でみられた。また、戸建て住宅世帯率が 50%以上と高い<類型 2>は、大庄地区中西部、立花地区北西部でみられた。

これを 155 集計区分図でも、低層狭小住宅世帯率が 25~50%と高い<類型 6><類型 7>は減少し、低層狭小住宅世帯率が 25%未満で、戸建て住宅世帯率が 25~100%の幅にある<類型 1>から<類型 4>までの集計区が増加した。

<類型 6><類型 7>の集計区の減少は、大庄地区や小田地区でみられた。

一方、平成 27 年で、とくに戸建て住宅世帯率が高い<類型 1>は、集計区 40、45、49、123、139 であった。

IV おわりに

今回の調査では、市内就業率や居住者の職業に関するデータが未公表のため扱えなかった。その補足は後に行うこととする。

本報告を終わるに当たって、この報告書の活用方法について少し触れておきたい。

報告書では、小地域ごと、ここでは29集計区と155集計区の2つを使って、項目ごとに類型化することで、全市平均に対して地域・地区がどのような幅にあるかをみた。

これは、一つには行政の各部局で尼崎市内のどの地区で、どのような、あるいはどの程度の課題が存在するのかを確認し、適切な行政サービスを提供することを検討し、実施する材料としていただくことを意図している。

例えば、高齢化は、尼崎市全体でみても進展している。それを地域・地区という小地域でみれば40%を超える老年人口率の場所までであった。高齢者福祉を考える意味では、これらの地域・地区がより深刻な課題を抱えている可能性が高い。

高齢者の問題だけではなく、年少人口率などをみると、乳幼児や園児、児童への行政サービスのあり方を検討する手がかりにもなる。

近年、全国的にも保育所などの整備は、働く女性への支援の意味もあって、喫緊の課題といわれる。尼崎市において、将来的に子供をもつ世帯を呼び込みたいとすれば、今よりさらに子育てを支援するサービスを充実させ、それを市の売りにすることも戦略的に検討してよいかもしれない。

現に、かつて尼崎市は保育所や幼稚園が充実し、共働き世帯にとって魅力的な都市だったといえる。

そのように考えると、そうした中堅的年齢層の世帯が居住する住宅をいかに用意するか、という課題も見えてくる。本調査では、具体的に扱えなかったが、生産年齢人口の減少という課題もあった。

そうした課題の所在や程度を、本報告から見つけ出していただければ幸いである。

活用方法の二つ目は、それぞれの地域・地区でのまちのあり方を検討する材料としていただきたい。

報告書では、項目ごとに類型化して、その類型で尼崎市内の分布についての分析を主とした。しかし、実際にそこに住み、あるいはそこで働く人々にとって、その場所の特性を各種の項目を併せてみて、何が課題なのか、まちの良さは何か、それをどう活かしていくべきかといった、そのまちのあり方を考えることができるだろう。もちろん、ここで示した項目だけですべてをカバーできない。他の指標も併せて検討すべきだろう。とはいえ、これまでは、例えば自分の地域が高齢化してきたとの認識はあっても、実際にどの程度の高齢化なのか、他地域とどの程度の差異になっているのか、までは認識できなかっただろう。そういった意味で、まちの現状を的確に認識し、将来のあり方を考えていただきたい。

そのとき、本調査のデータは、29集計区や155集計区という区分で示したが、まちを考えていく単位はまた違ったエリアになるかもしれない。本調査で集計に使用した町丁目単位のデータをさらに分割して集計することは難しいが、町丁目をいくつか寄せた範囲で、まちづくりを検討するデータを提供することはできる。そうした希望があれば、(公財)尼崎地域産業活性化機構にご相談いただければ幸いである。

< 資 料 >

表 1	29 集計区分とそこに含まれる町丁目との対応	20
表 2	156 集計区分とそこに含まれる町丁目との対応	21
図 1	集計区分図 (29 集計区及び 155 集計区)	23
図 2-1	人口 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 24
図 2-2	人口 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 3-1	人口密度 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 26
図 3-2	人口密度 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 4-1	世帯数 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 28
図 4-2	世帯数 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 5	人口変化率 (平成 22 年→平成 27 年) <29 集計区> & <155 集計区>	30
図 6	世帯数変化率 (平成 22 年→平成 27 年) <29 集計区> & <155 集計区>	31
図 7-1	年少人口率 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 32
図 7-2	年少人口率 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 8-1	老年人口率 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 34
図 8-2	老年人口率 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 9-1	年齢構成類型 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 36
図 9-2	年齢構成類型 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 10-1	単独世帯率 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 38
図 10-2	単独世帯率 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 11-1	高齢単身世帯率 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 40
図 11-2	高齢単身世帯率 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 12-1	低層狭小住宅世帯率 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 42
図 12-2	低層狭小住宅世帯率 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 13-1	中高層共同住宅世帯率 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 44
図 13-2	中高層共同住宅世帯率 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>
図 14-1	住宅地総合類型 (29 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年> 46
図 14-2	住宅地総合類型 (155 集計区)	<平成 27 年> & <平成 22 年>

表 1 29 集計区とそこに含まれる町丁目との対応

集計区番号	156 集計区番号	集計区に含まれる町丁目	集計区番号	156 集計区番号	集計区に含まれる町丁目	集計区番号	156 集計区番号	集計区に含まれる町丁目			
1	1~6	北城内 南城内 東本町 1~4 大物町 1, 2 東松島町 西松島町 東初島町 北初島町 南初島町 築地 1~5 昭和通 1, 2 東大物町 1, 2 西大物町 北大物町	6	30~36	長洲中通 1~3 長洲本通 1~3 長洲西通 1, 2 長洲東通 3 金楽寺町 1, 2 西長洲町 1~3 扶桑町 杭瀬北新町 4	17	91~94	上ノ島 1~3 南塚口町 7, 8 栗山町 1, 2			
									18	95~98	富松町 1~4 塚口町 3~6
2	7~11	昭和通 3~9 昭南通 3~9 神田北通 1~9 神田中通 1~9 神田南通 1~6 建家町 北竹谷町 1~3 南竹谷町 1~3 竹谷町 1~3 宮内町 1~3 玄番北之町 玄番南之町 西本町 1~8 御園町 西御園町 開明町 1~3 寺町 東桜木町 西桜木町 汐町 西本町北通 3~5 中在家町 1~4	7	37~40, 42	額田町 高田町 神崎町 次屋 3, 4 西川 1, 2	19	99~102, 141	塚口町 1, 2 塚口本町 1~7			
									20	104, 105	南武庫之荘 6~1 2
			9	50, 52~57	西立花町 4, 5 浜田町 1~5 稲葉元町 1~3 大庄北 1~5 稲葉荘 1~4	21	106~109	南武庫之荘 1~5	22	110~116	武庫之荘東 1, 2 武庫之荘 1~9 武庫之荘西 2 武庫之荘本町 1~3
			10	58~61	大島 1~3 大庄西町 1~4	24	127~130	田能 1~6 椎堂 1, 2	25	131~137	東園田 1~9
			12	67, 68, 69 70~72	道意町 1~6 道意町 7 武庫川町 1~4 元浜町 1~5	28	146~152	口田中 2 瓦宮 2 若王寺 1~3 弥生ヶ丘町 善法寺町 小中島町 1~3 御園 3 上坂部 1~3 久々知 1, 2 下坂部 4			
									13	73~76 工専西部	丸島町 平左衛門町 大浜町 1, 2 又兵衛 西 扇町 中浜町 鶴町 末広町 1, 2
			14	51, 77~79	西立花町 1~3 東七松町 1, 2 七松町 1~3 南七松町	15	80~84	水堂町 1~4 立花町 1~4			
									15	80~84	水堂町 1~4 立花町 1~4
			16	85~90	大西町 1~3 三反田町 1~3 尾浜町 1~3 名神町 1~3 久々知西町 1, 2	5	20~29	杭瀬南新町 1~4 杭瀬寺島 1, 2 梶ヶ島 今福 1, 2 杭瀬北新町 1~3 杭瀬本町 1~3 常光寺 1~4 長洲東通 1, 2			

表2 156集計区とそこに含まれる町丁目との対応

集計区 番号	集計区名称	集計区に 含まれる町丁目	集計区 番号	集計区名称	集計区に 含まれる町丁目
中央地区			小田地区－J R以南		
1	城内	北城内 南城内	20	杭瀬南新町3 (公園他)	杭瀬南新町3
2	東本町・大物	東本町1～4 大物町1, 2	21	杭瀬南新町4	杭瀬南新町4
3	松島・初島	東松島町 西松島町 東初島町 北初島町 南初島町	22	杭瀬南新町	杭瀬南新町1, 2
4	築地	築地1～5	23	寺島・梶ヶ島	杭瀬寺島1, 2 梶ヶ島 今福2
5	昭和通1	昭和通1 東大物町1, 2 北大物町	24	杭瀬東	杭瀬北新町1 杭瀬本町1
6	昭和通2	昭和通2 西大物町	25	杭瀬西	杭瀬北新町2, 3 杭瀬本町2, 3
7	阪神尼崎駅北	昭和通3～6 昭和南通3～6 神田北通1～5 神田中通1～5 神田南通1, 2 建家町	26	今福	今福1
8	中央西	昭和通7～9 昭和南通7～9 神田北通6～9 神田中通6～9 神田南通3～6	27	東常光寺	常光寺3, 4
9	竹谷	北竹谷町1～3 宮内町1～3 竹谷町1～3 西本町8 玄番北之町	28	北常光寺	常光寺1
10	南竹谷	南竹谷1～3 西本町7 玄番南之町	29	南常光寺	長洲東通1 常光寺2 長洲東通2
11	開明	御園町 西御園町 開明町1～3 寺町 東桜木町 西桜木町 汐町 西本町北通3～5 西本町1～6 中在家町1～4	30	J R 尼崎駅南	長洲中通1 長洲本通1 長洲西通1 長洲中通2 長洲本通2 長洲西通2 長洲中通3 長洲本通3 長洲東通3 杭瀬北新町4
12	グリーンハイツ	東難波町1	31	長洲	長洲中通2 長洲本通2 長洲西通2 長洲中通3 長洲本通3 長洲東通3 杭瀬北新町4
13	東難波北	東難波町2, 3	32	長洲南	長洲中通3 長洲本通3 長洲東通3 杭瀬北新町4
14	東難波南	東難波町4, 5	33	金楽寺北	金楽寺町1 西長洲町1
15	西難波北	西難波町1, 6	34	金楽寺南	金楽寺町2
16	西難波西	西難波町2, 3	35	西長洲	西長洲町2, 3
17	西難波東	藻川荘園 西難波町4, 5	36	扶桑町 (工場)	扶桑町
18	西向島 (工専)	西向島町 西高洲町 東浜町 西海岸町	小田地区－J R以北		
19	東海岸町 (工専)	東向島西之町 東向島東之町 東高洲町 大高洲町 東海岸町 船出	37	額田	額田町
			38	高田	高田町
			39	神崎	神崎町
			40	次屋東	次屋3, 4
			41	次屋西	次屋1, 2
			42	西川	西川1, 2
			43	浜	浜1～3
			44	潮江南	潮江1
			45	潮江北	潮江2, 3
			46	潮江西	潮江4, 5
			47	下坂部西	下坂部1, 2
			48	下坂部東	下坂部3
			49	久々知南	久々知3
			大庄地区		
			50	浜田	浜田町1～5
			51	西立花東	西立花町1～3
			52	西立花西	西立花町4, 5
			53	稲葉元町	稲葉元町1～3
			54	大庄北	大庄北1～3
			55	南大庄北	大庄北4, 5
			56	稲葉荘北	稲葉荘3, 4
			57	稲葉荘南	稲葉荘1, 2
			58	大島西	大島1, 2
			59	大島東	大島3
			60	大庄西町北	大庄西町2, 3
			61	大庄西町南	大庄西町1, 4
			62	水明町	水明町 大庄中通5

集計区番号	集計区名称	集計区に含まれる町丁目
63	大庄中通中	大庄中通 3, 4 菜切山町 琴浦町
64	大庄中通北	大庄中通 1, 2 大庄川田町
65	崇徳院	崇徳院 1～3
66	蓬川	蓬川町
67	道意北	道意町 1～5
68	道意6, 7	道意町 6, 7
69	欠番 (68に含む)	
70	武庫川	武庫川町 1～4
71	元浜東	元浜町 1
72	元浜西	元浜町 2～5
73	丸島 (工専)	丸島町 平左衛門町
74	大浜 (工専)	大浜町 1, 2 又兵衛 西 扇町
75	中浜町 (工専)	中浜町 鶴町
76	末広町 (工専)	末広町 1, 2
立花地区		
77	東七松	東七松町 1, 2
78	七松	七松町 1～3
79	南七松	南七松町 1, 2
80	水堂西	水堂町 4
81	水堂	水堂町 1, 2
82	水堂北	水堂町 3
83	J R 立花北	立花町 1, 2, 4
84	北立花	立花町 3
85	大西	大西町 1～3
86	三反田	三反田町 1～3
87	尾浜西	尾浜町 1
88	尾浜東	尾浜町 2, 3
89	名神町	名神町 1～3
90	久々知西	久々知西町 1, 2
91	上ノ島	上ノ島町 1～3
92	南塚口 8	南塚口町 8
93	南塚口 7	南塚口町 7
94	栗山	栗山町 1, 2
95	富松北	富松町 3, 4
96	富松南	富松町 1, 2
97	塚口北	塚口町 4, 6
98	塚口南	塚口町 3, 5
99	阪急塚口駅北	塚口町 1, 2
100	塚口本町南	塚口本町 1, 2
101	塚口本町北	塚口本町 3, 4
102	塚口本町東	塚口本町 5～7
103	三菱	塚口本町 8
武庫地区		
104	南武庫之荘10～12	南武庫之荘10～12
105	南武庫之荘 6～9	南武庫之荘 6～9
106	南武庫之荘 4・5	南武庫之荘 4, 5
107	南武庫之荘 3	南武庫之荘 3
108	南武庫之荘 2	南武庫之荘 2
109	南武庫之荘 1	南武庫之荘 1
110	武庫之荘東	武庫之荘東 1, 2
111	阪急武庫之荘駅北	武庫之荘 1, 2 武庫之荘西 2

集計区番号	集計区名称	集計区に含まれる町丁目
112	武庫之荘 3・4	武庫之荘 3, 4
113	武庫之荘 5・6	武庫之荘 5, 6
114	武庫之荘 7	武庫之荘 7
115	武庫之荘 8・9	武庫之荘 8, 9
116	武庫之荘本町	武庫之荘本町 1～3
117	武庫町東	武庫町 1
118	武庫町西	武庫町 2～4
119	武庫元町東	武庫元町 1, 2
120	武庫元町西	武庫元町 3
121	武庫豊町	武庫豊町 2, 3
122	常吉	常吉 1, 2
123	武庫の里	武庫の里 1, 2
124	常松	常松 1, 2
125	西昆陽	西昆陽 1
126	西昆陽北	西昆陽 2～4
園田地区一藻川以東		
127	田能 6	田能 6
128	田能 3～5	田能 3～5
129	田能・椎堂 2	田能 2 椎堂 2
130	田能・椎堂 1	田能 1 椎堂 1
131	東園田 1	東園田町 1
132	東園田 2	東園田町 2
133	東園田 3・4	東園田町 3, 4
134	東園田 5	東園田町 5
135	東園田 6・7	東園田町 6, 7
136	東園田 8	東園田町 8
137	東園田 9	東園田町 9
138	戸ノ内	戸ノ内町 1～6
園田地区一藻川以西		
139	猪名寺北	猪名寺 1
140	猪名寺南	猪名寺 2 南清水
141	猪名寺西	猪名寺 3
142	食満北	食満 1～3 (4丁目は河川敷)
143	食満南	食満 5, 6
144	御園	御園 1, 2
145	口田中・瓦宮 1	口田中 1 瓦宮 1 食満 7
146	口田中・瓦宮 2	口田中 2 瓦宮 2 若王寺 1
147	弥生ヶ丘・善法寺	弥生ヶ丘町 (斎場) 善法寺町
148	小中島	小中島 1～3
149	若王寺	若王寺 2, 3
150	上坂部北	御園 3 上坂部 1
151	上坂部	上坂部 2, 3
152	久々知北	久々知 1, 2 下坂部 4
153	東塚口北	東塚口町 1
154	東塚口南 (工場他)	東塚口町 2
155	阪急塚口駅南	南塚口町 1～3
156	南塚口町	南塚口町 4～6

注：表中の地区のまとまりは、住居表示単位でまとめたため、行政上の地区境界とは正確には一致しない。

図1 集計区分図 (29 集計区及び 155 集計区)

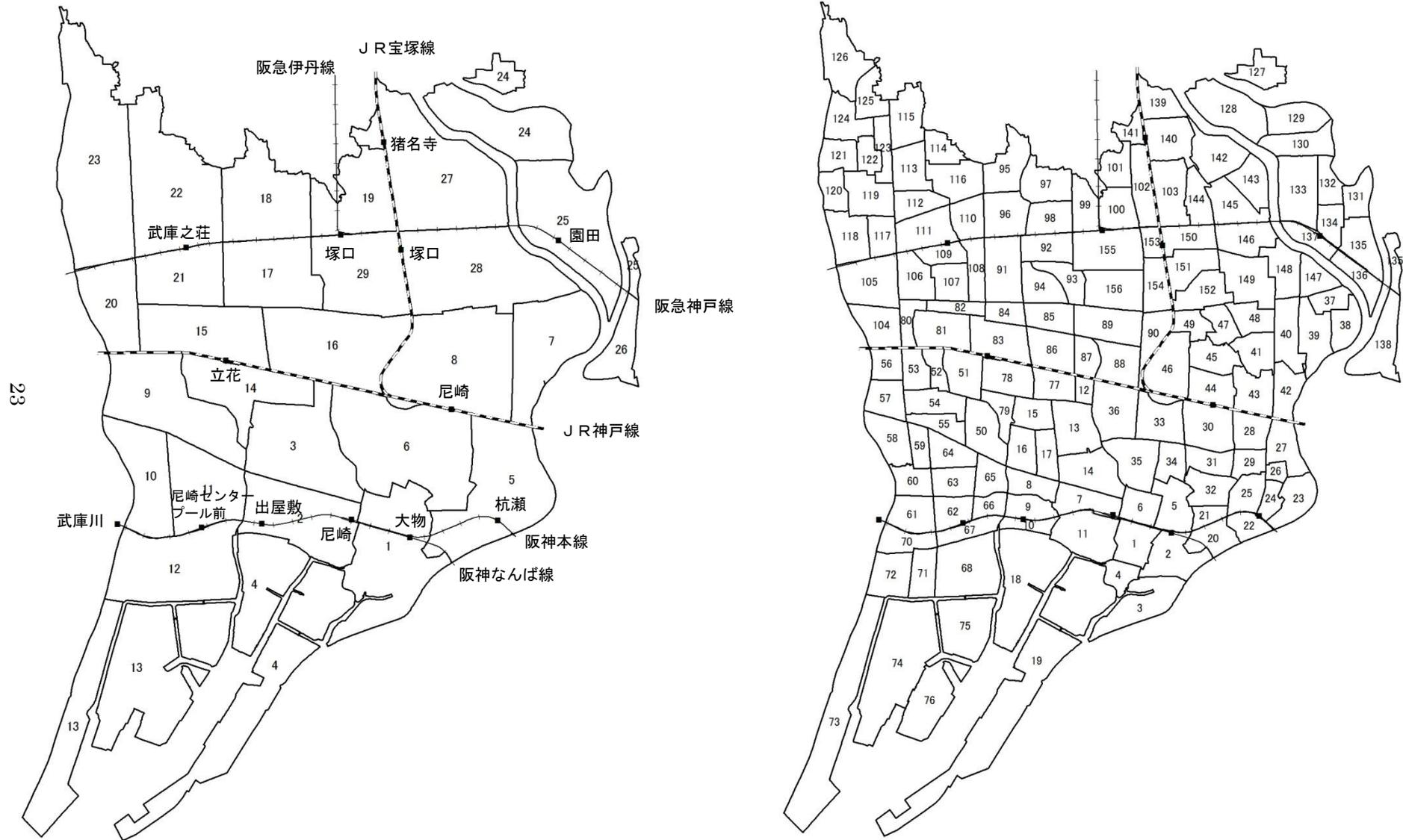
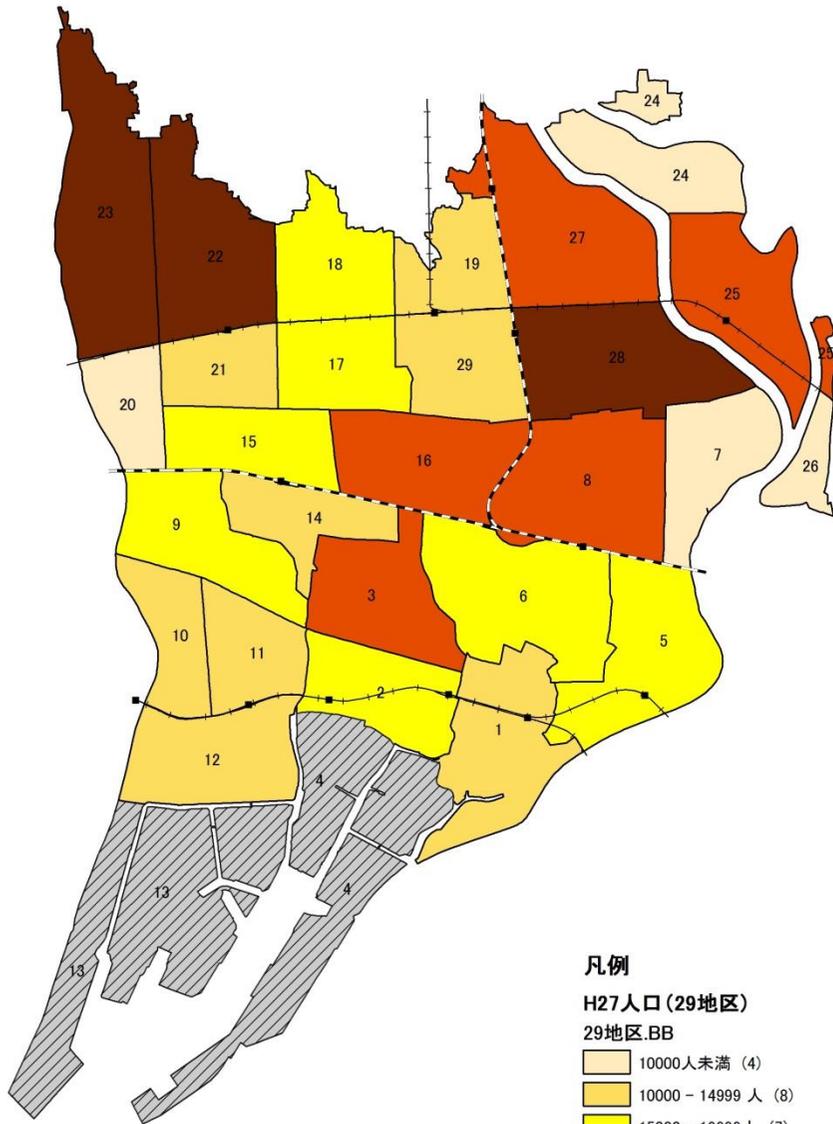
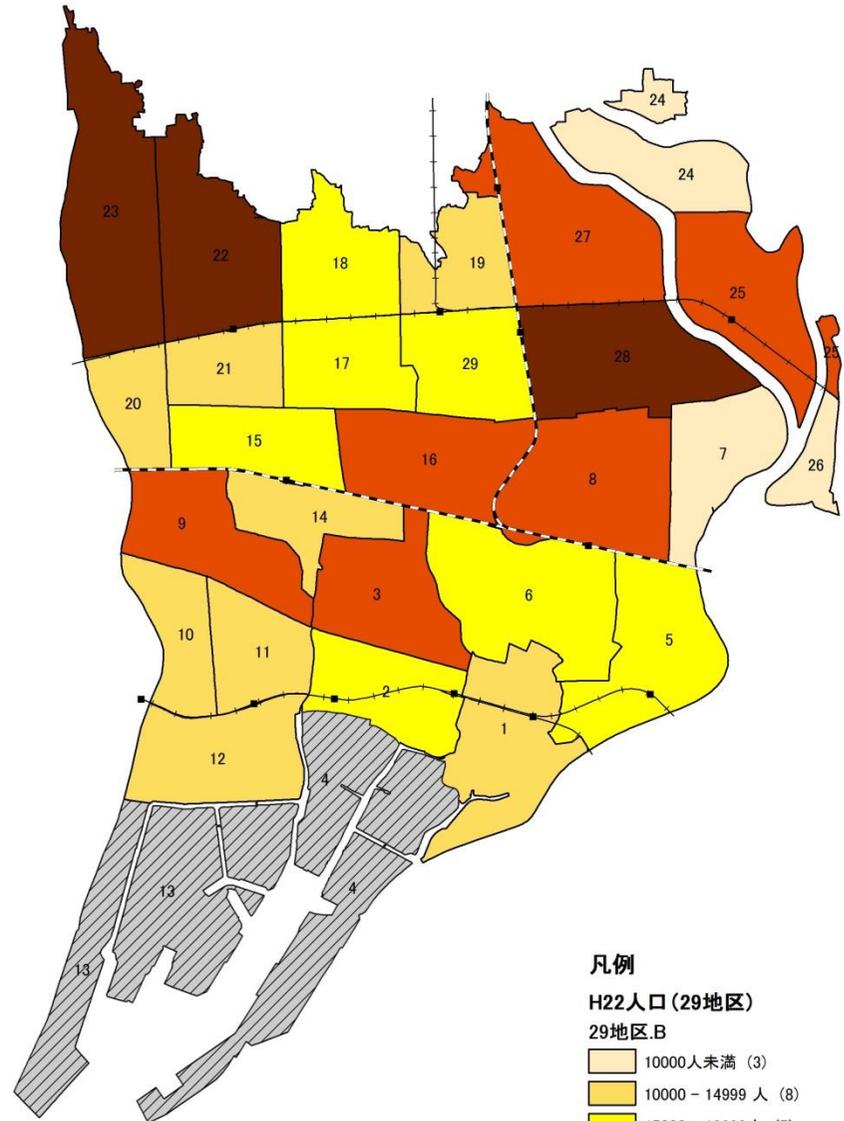


図 2-1 人口 (29 集計区)



凡例
 H27人口 (29地区)
 29地区.BB

10000人未満 (4)
10000 - 14999人 (8)
15000 - 19999人 (7)
20000 - 24999人 (5)
25000人以上 (3)
工専 (2)



凡例
 H22人口 (29地区)
 29地区.B

10000人未満 (3)
10000 - 14999人 (8)
15000 - 19999人 (7)
20000 - 24999人 (6)
25000人以上 (3)
工専 (2)

図 2-2 人口 (155 集計区)

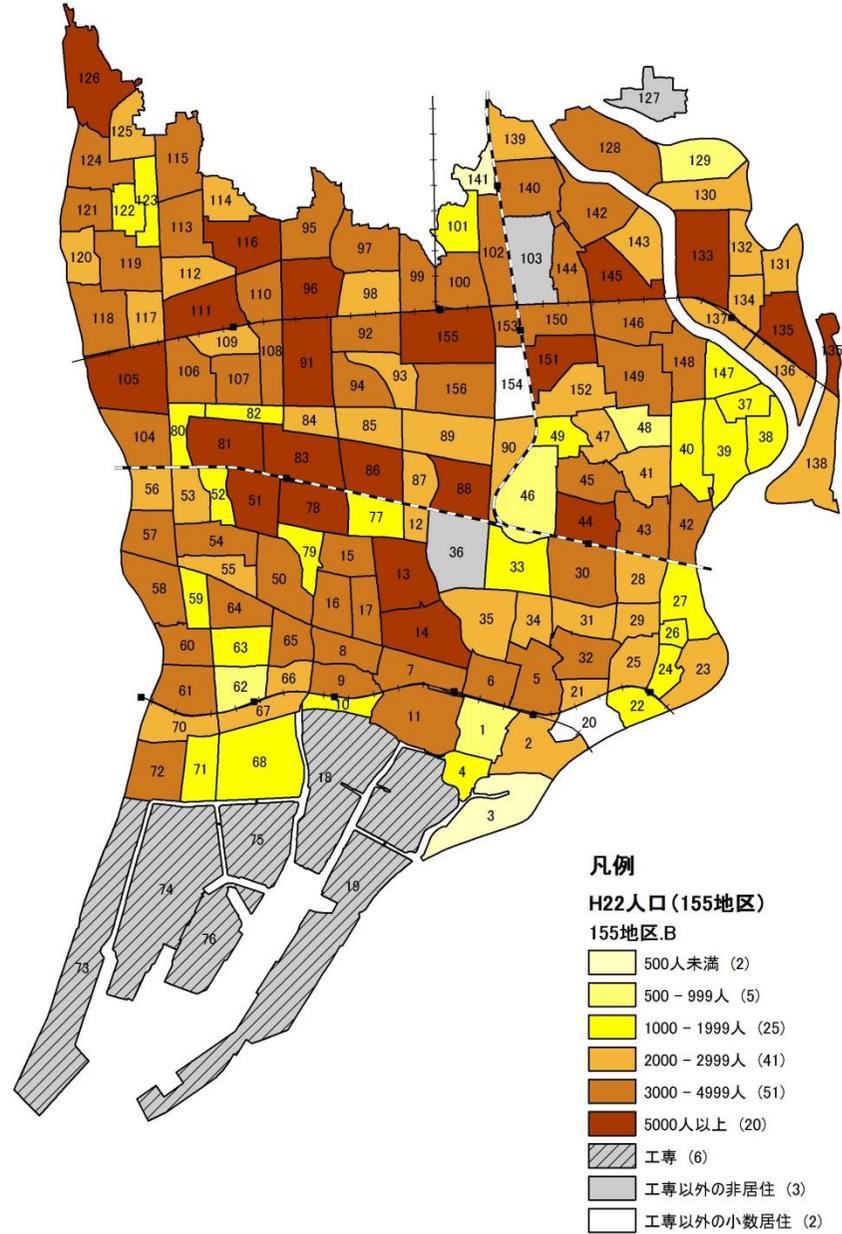
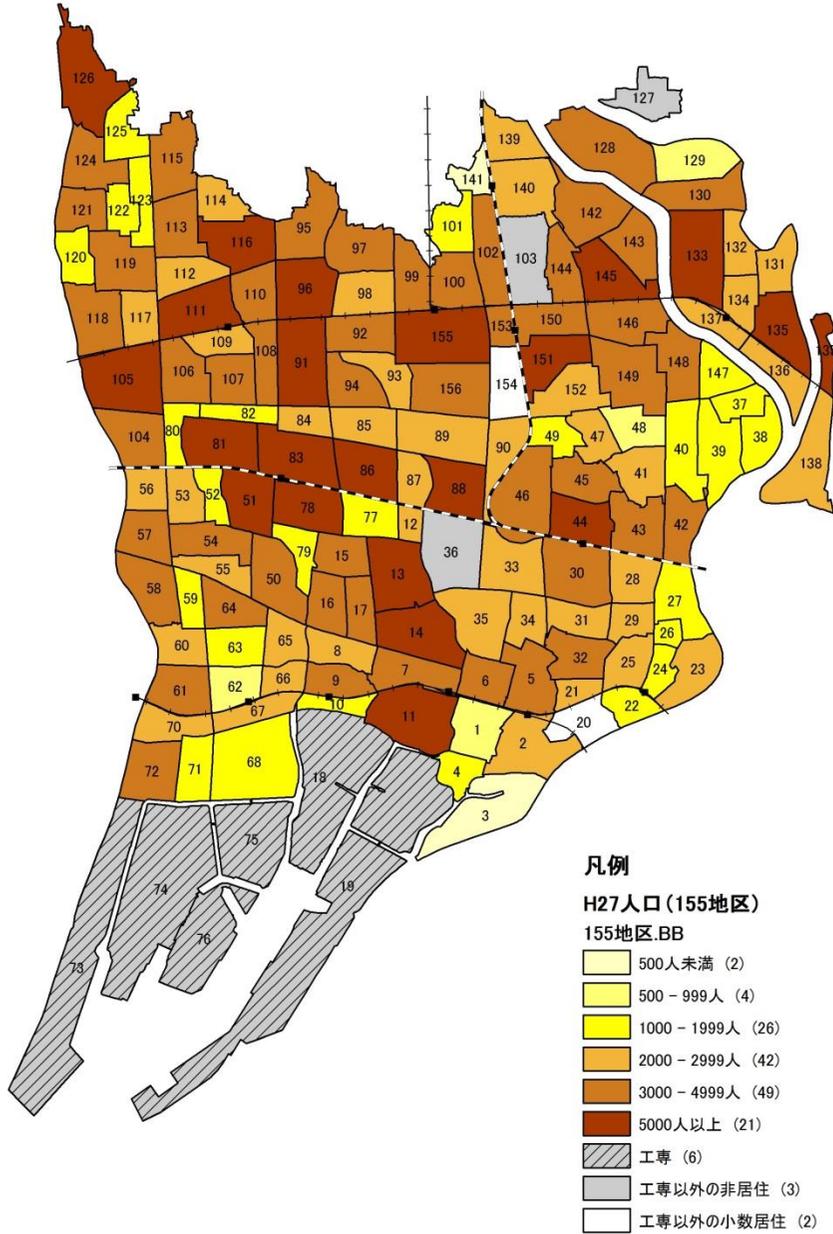


图 3-1 人口密度 (29 集計区)

26

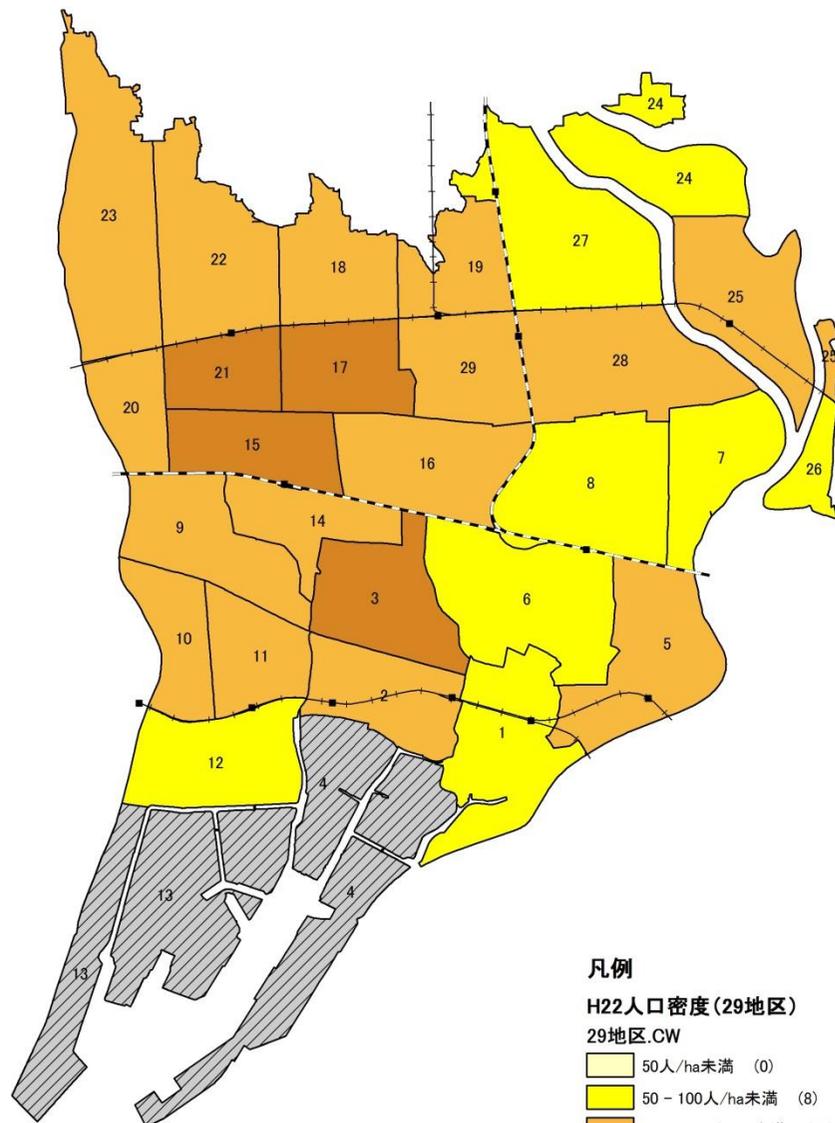
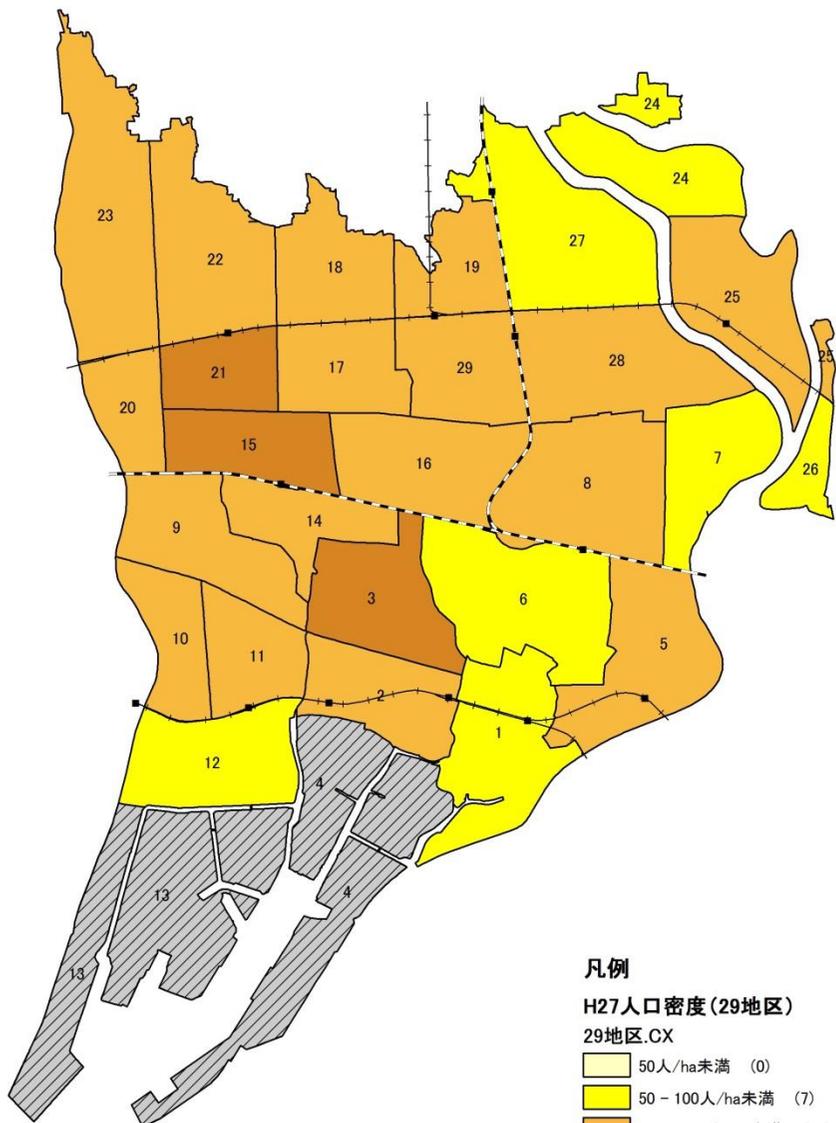


図3-2 人口密度 (155 集計区)

27

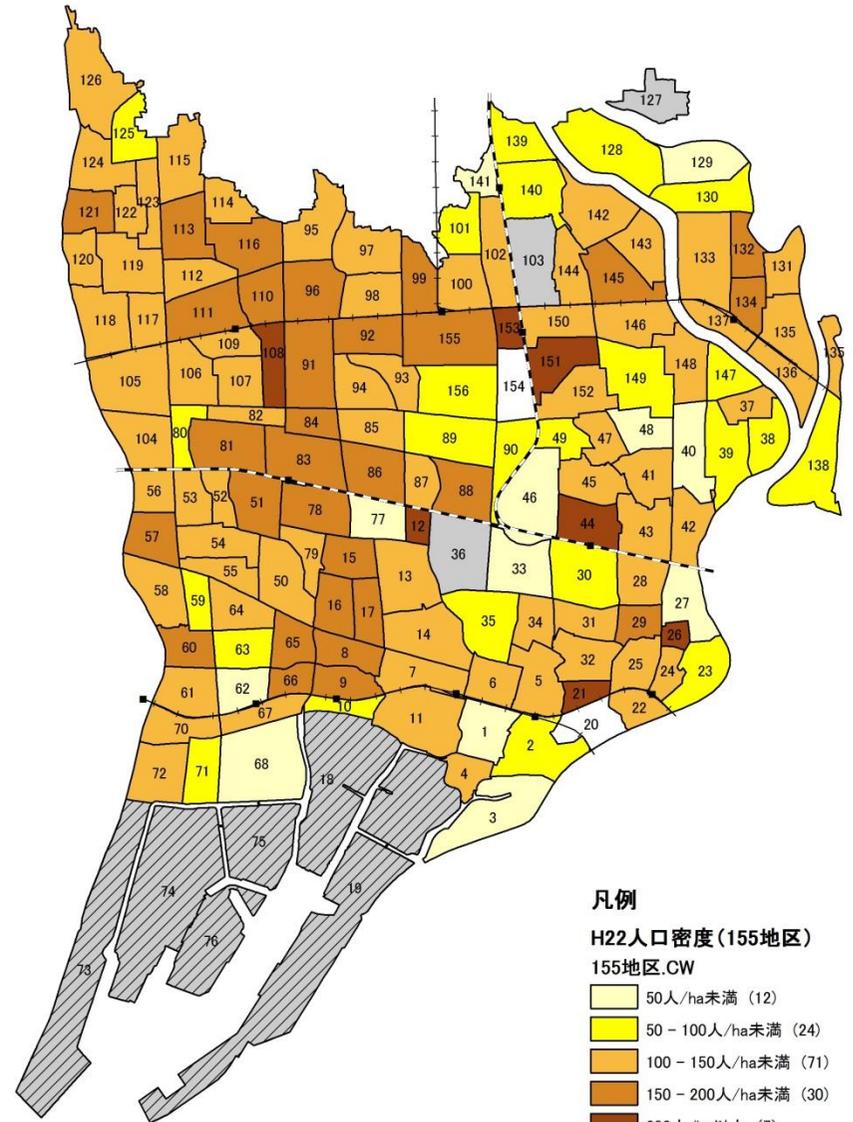
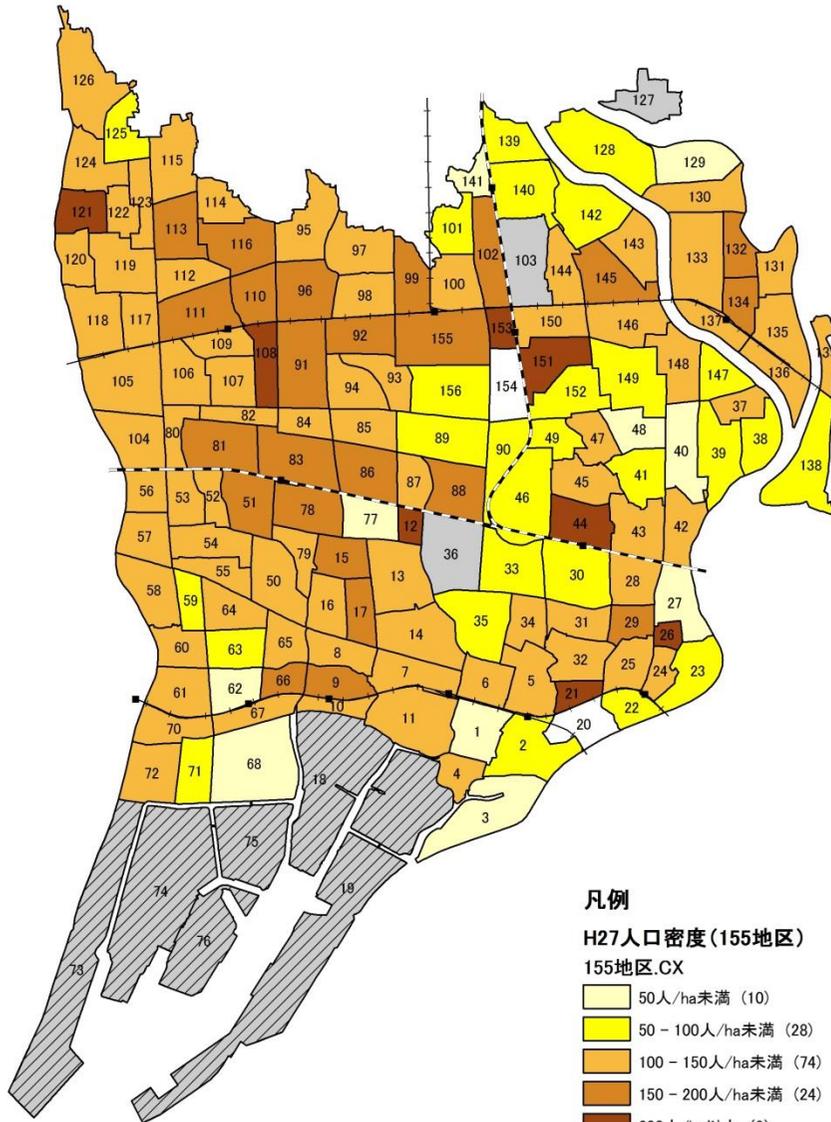


图 4-1 世帯数 (29 集計区)

28

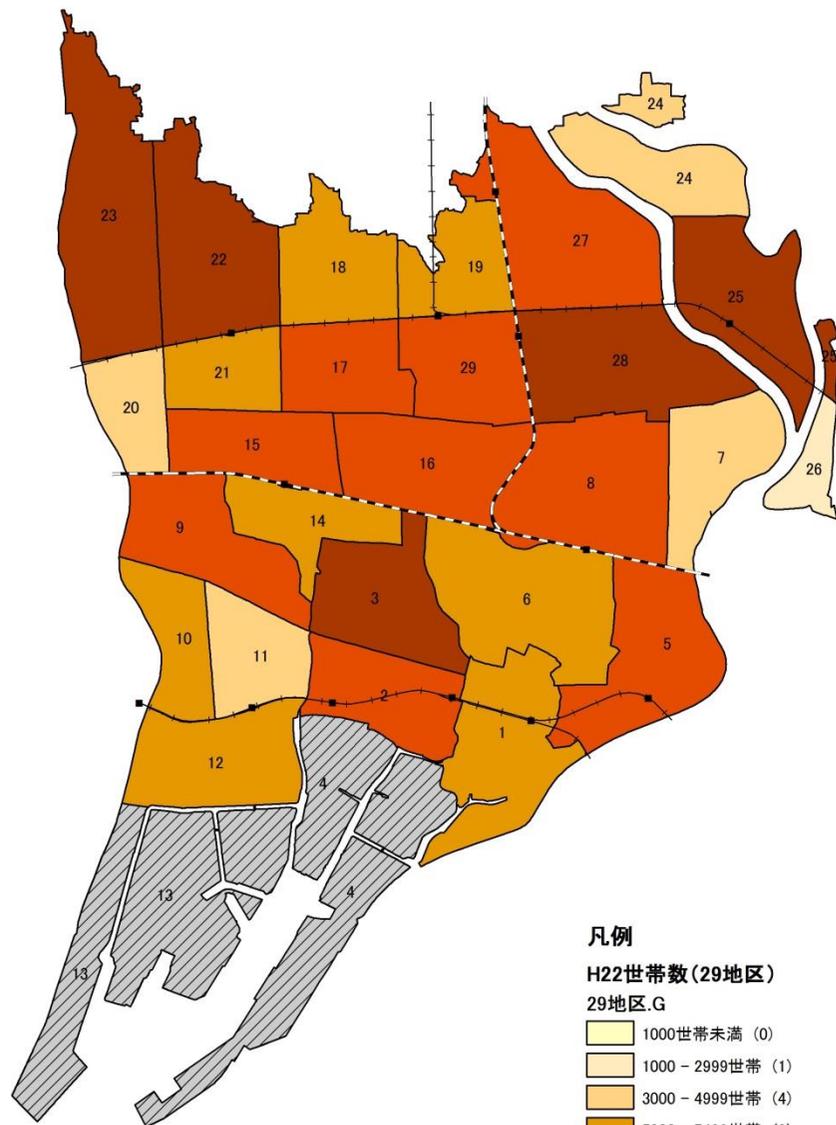
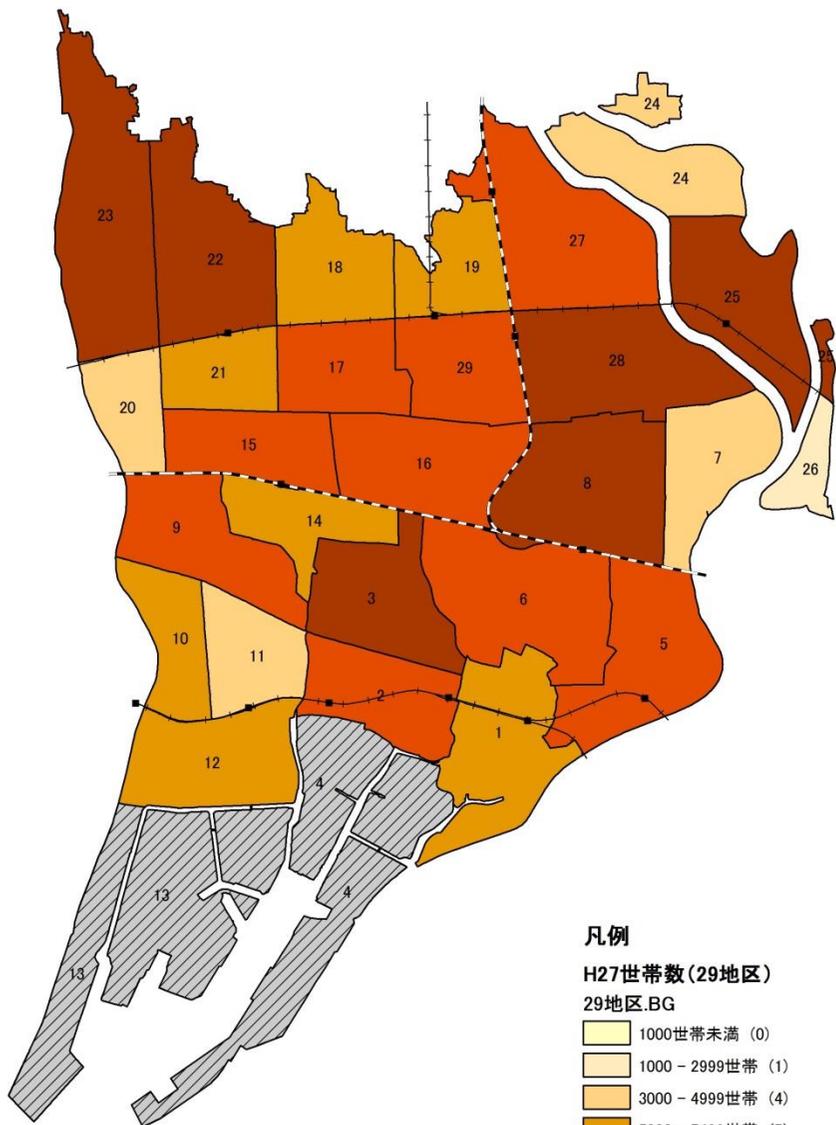


图 4-2 世帯数 (155 集計区)

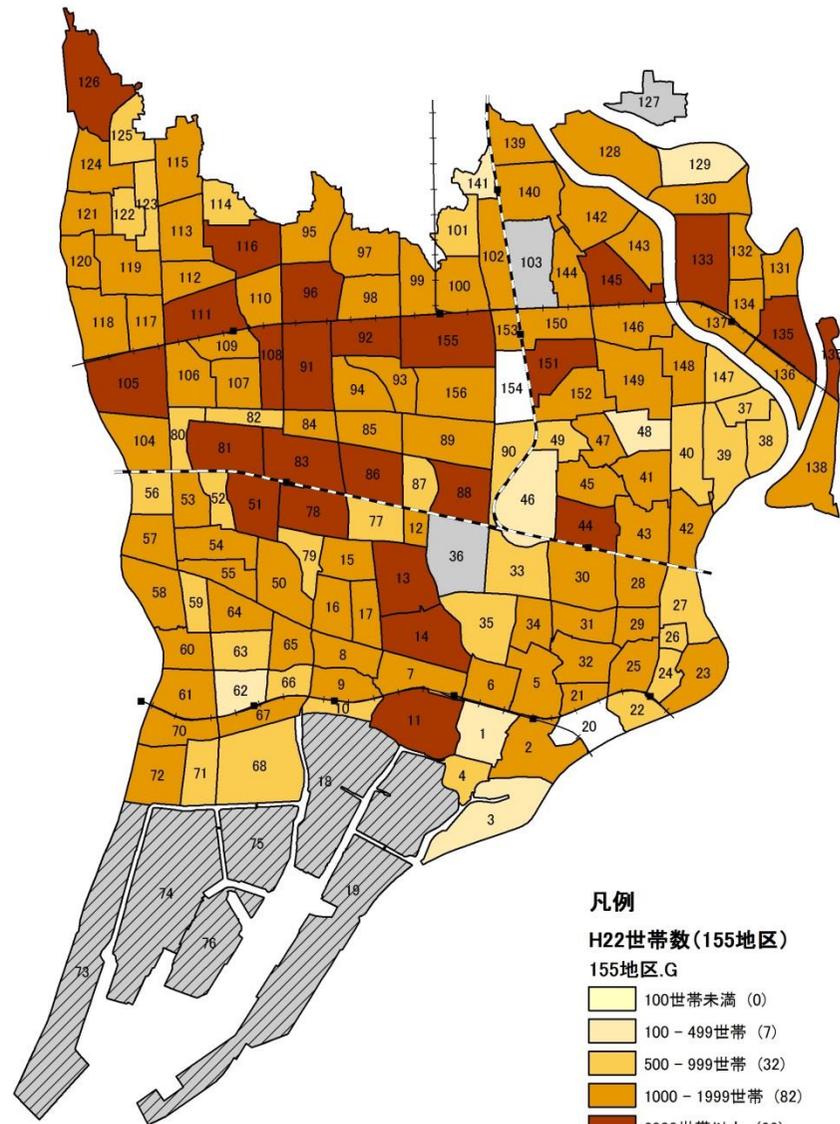
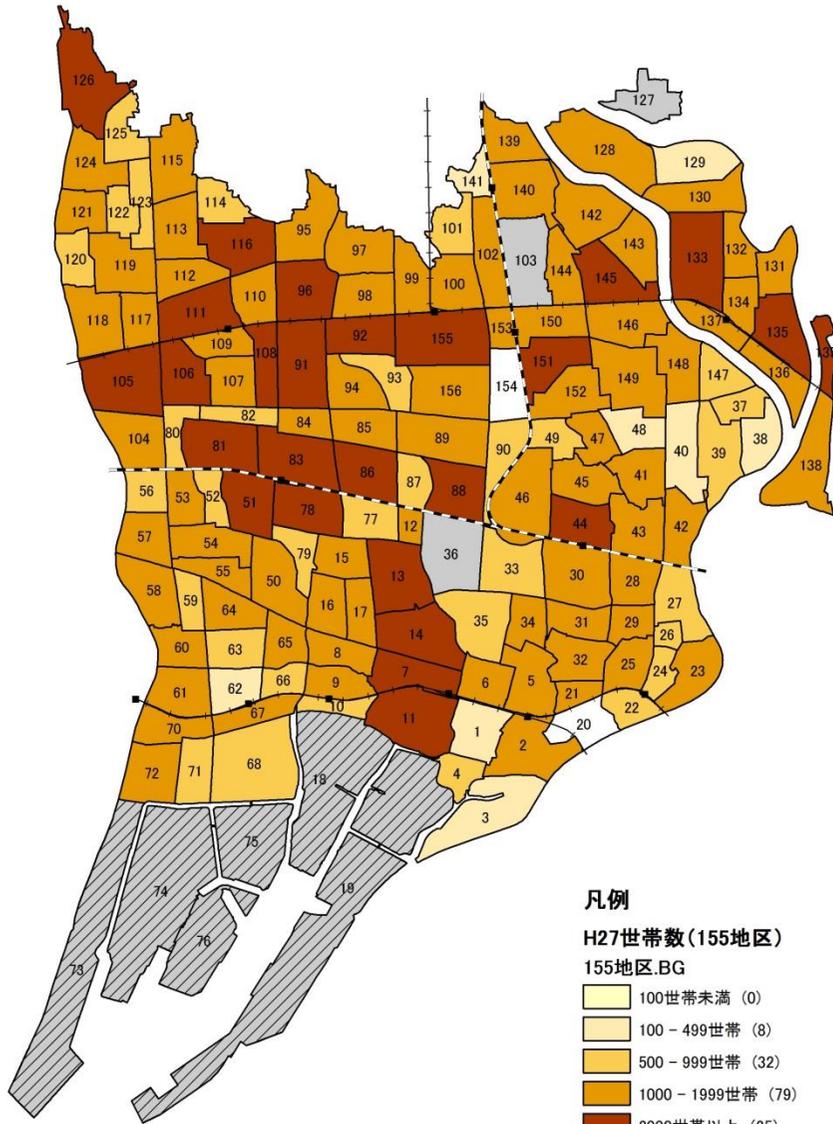


図5 人口変化率（平成22年→平成27年）

30

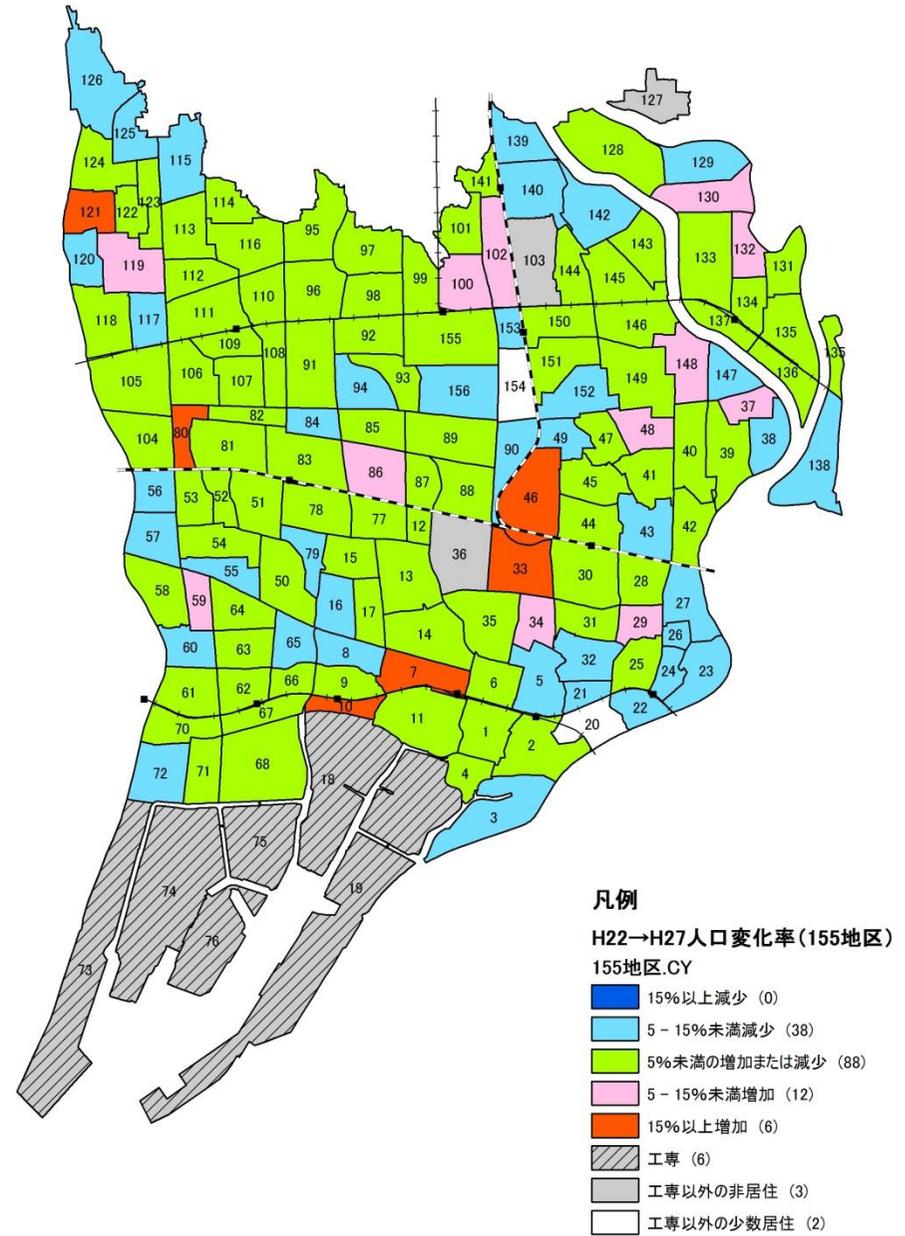
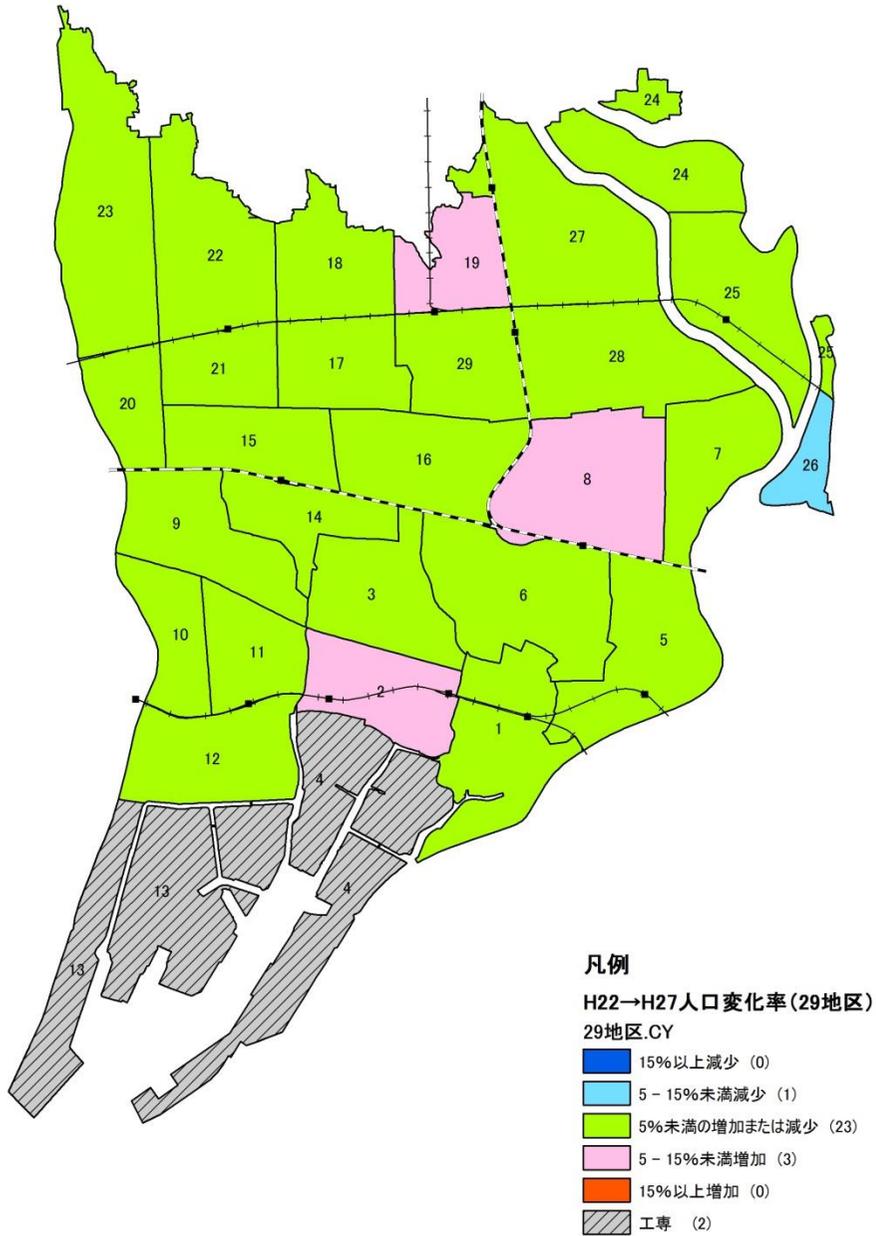


図6 世帯数変化率（平成22年→平成27年）

31

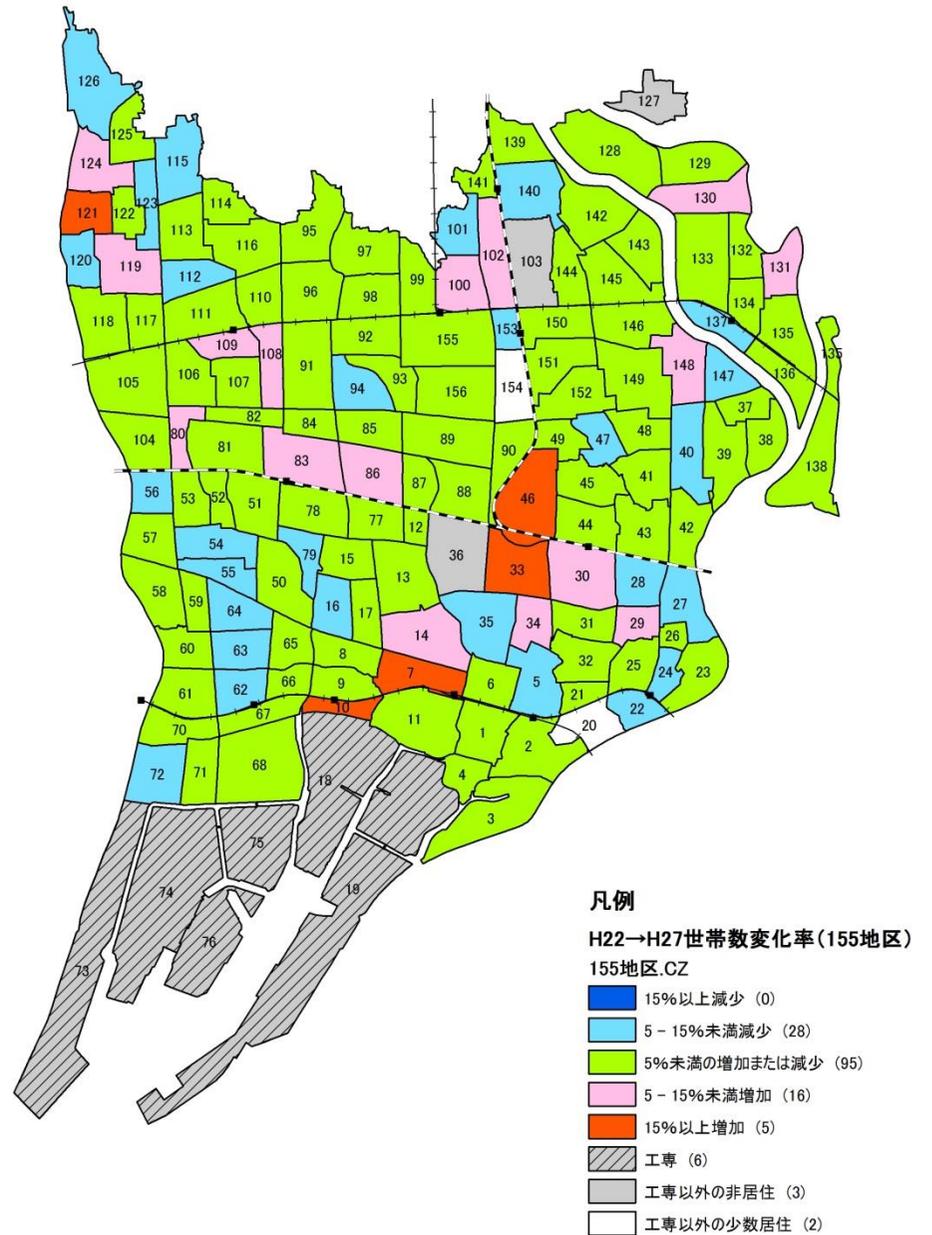
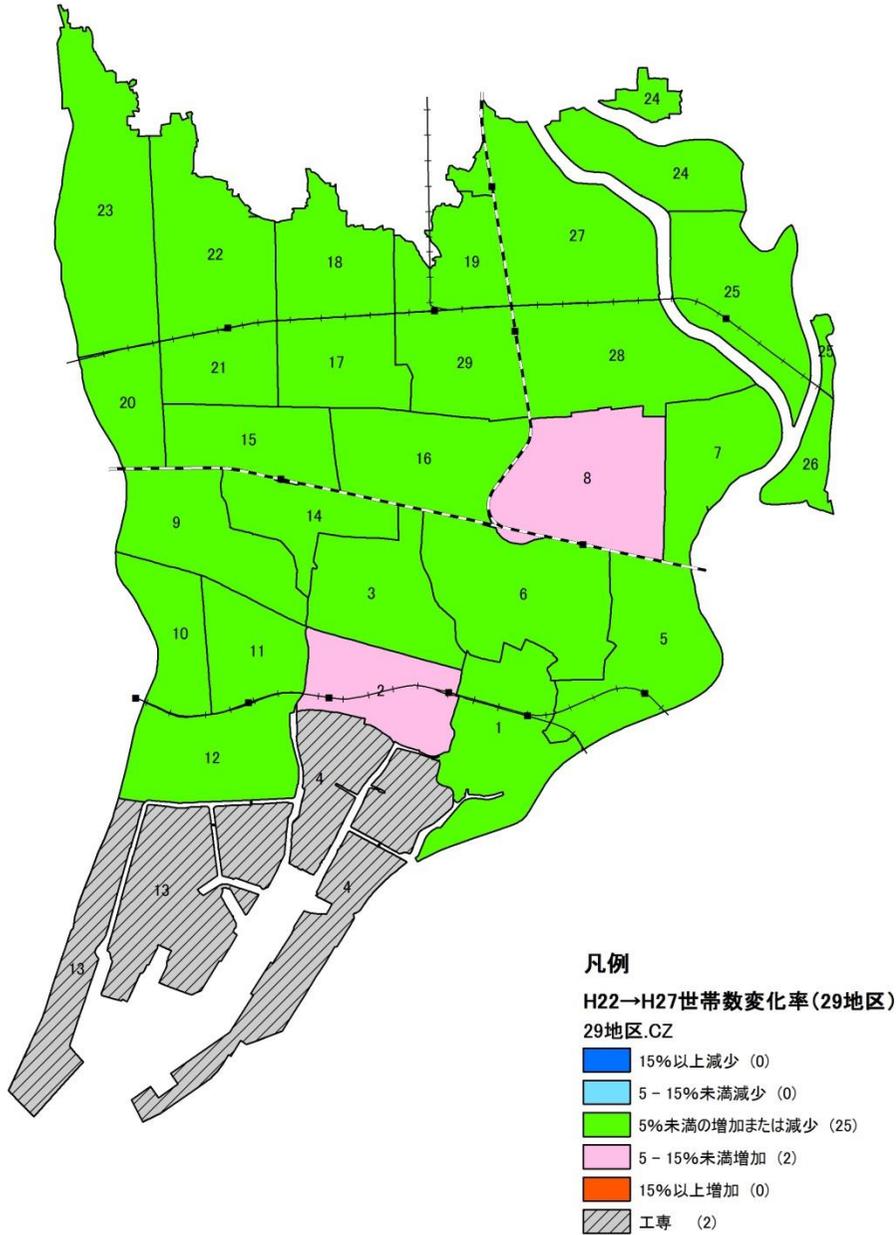
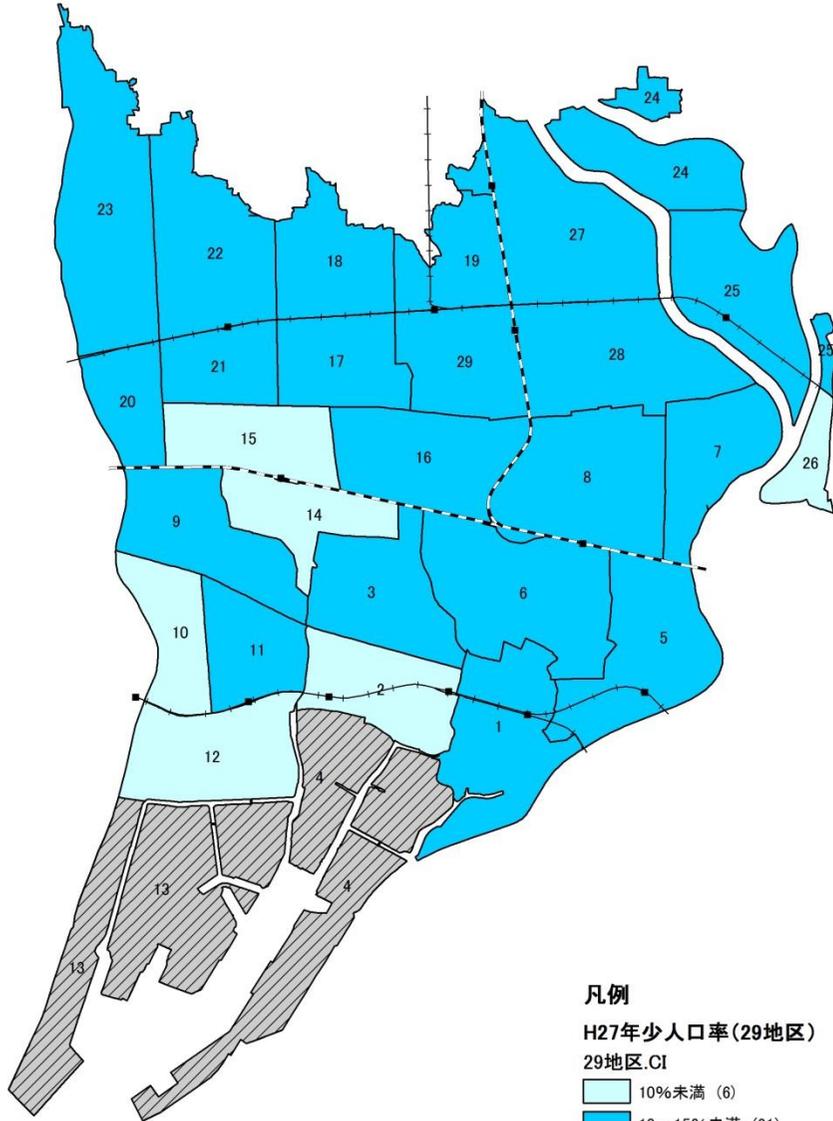
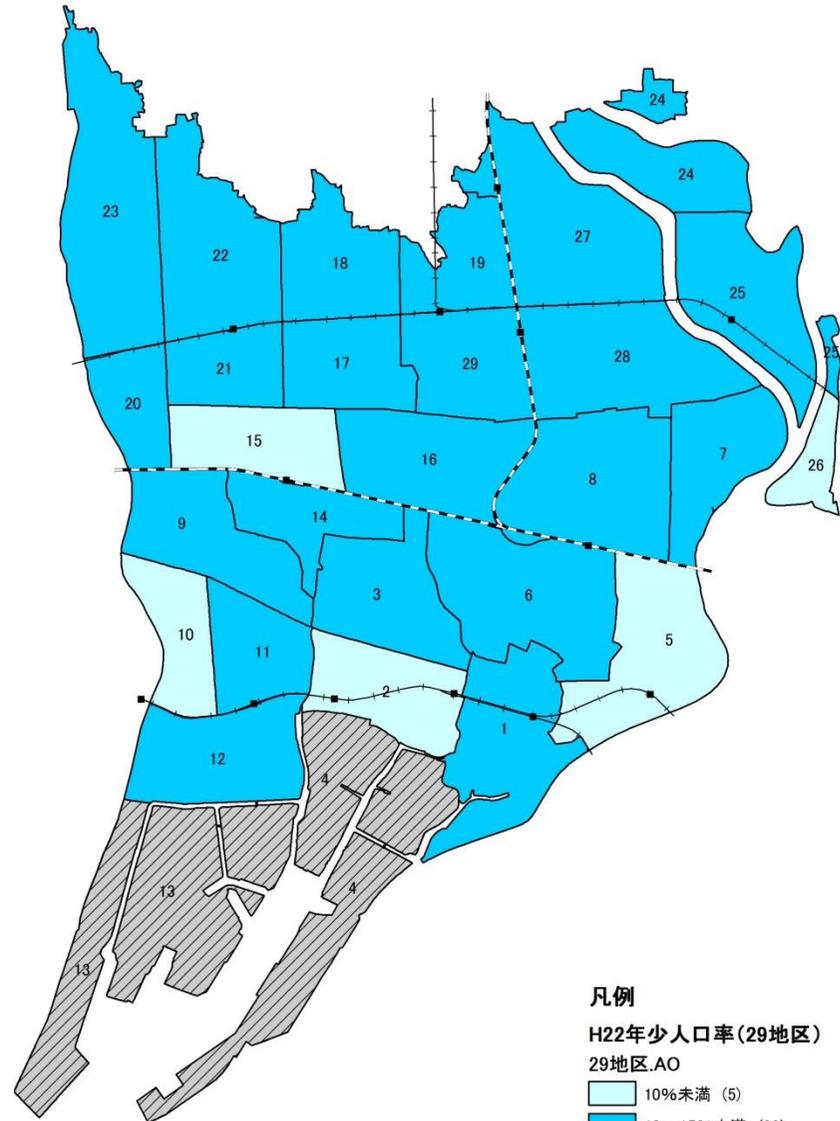


图7-1 年少人口率 (29 集計区)



凡例
 H27年少人口率(29地区)
 29地区.CI
 10%未満 (6)
 10 - 15%未満 (21)
 15 - 20%未満 (0)
 20%以上 (0)
 工事 (2)



凡例
 H22年少人口率(29地区)
 29地区.AO
 10%未満 (5)
 10 - 15%未満 (22)
 15 - 20%未満 (0)
 20%以上 (0)
 工事 (2)

图7-2 年少人口率 (155 集計区)

33

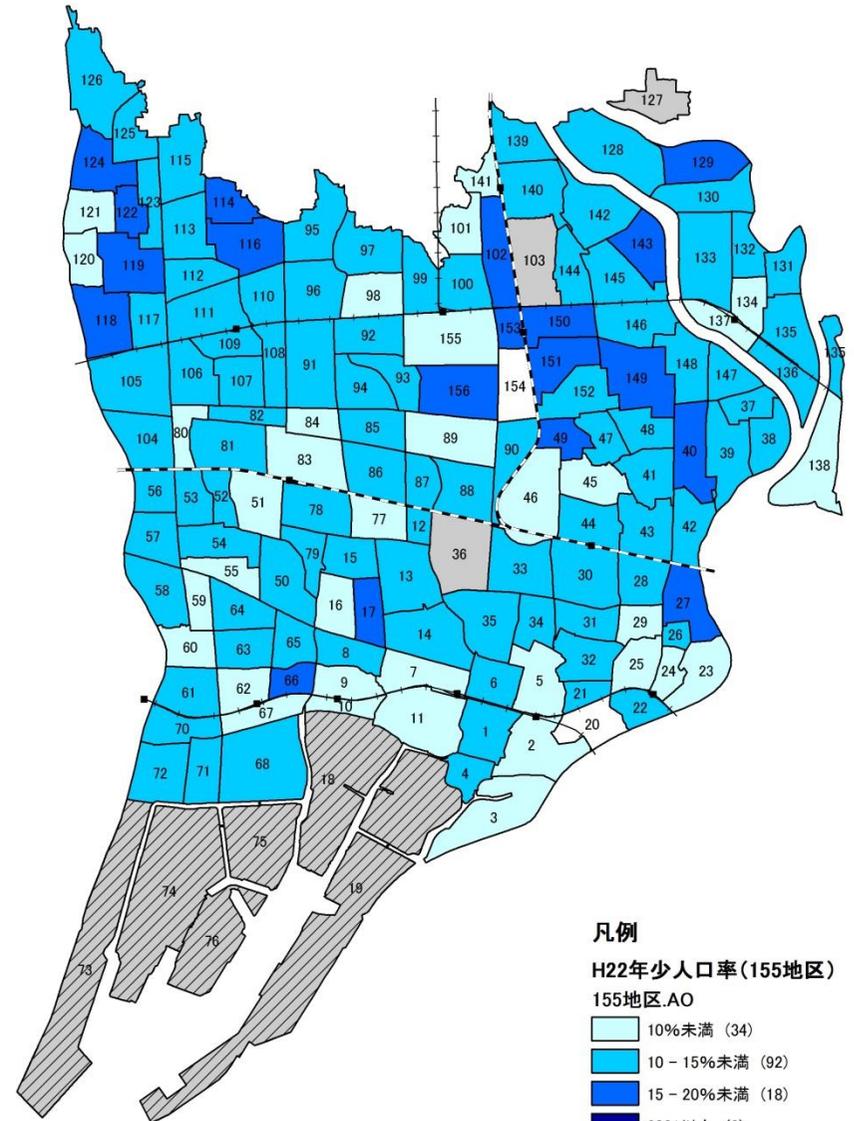
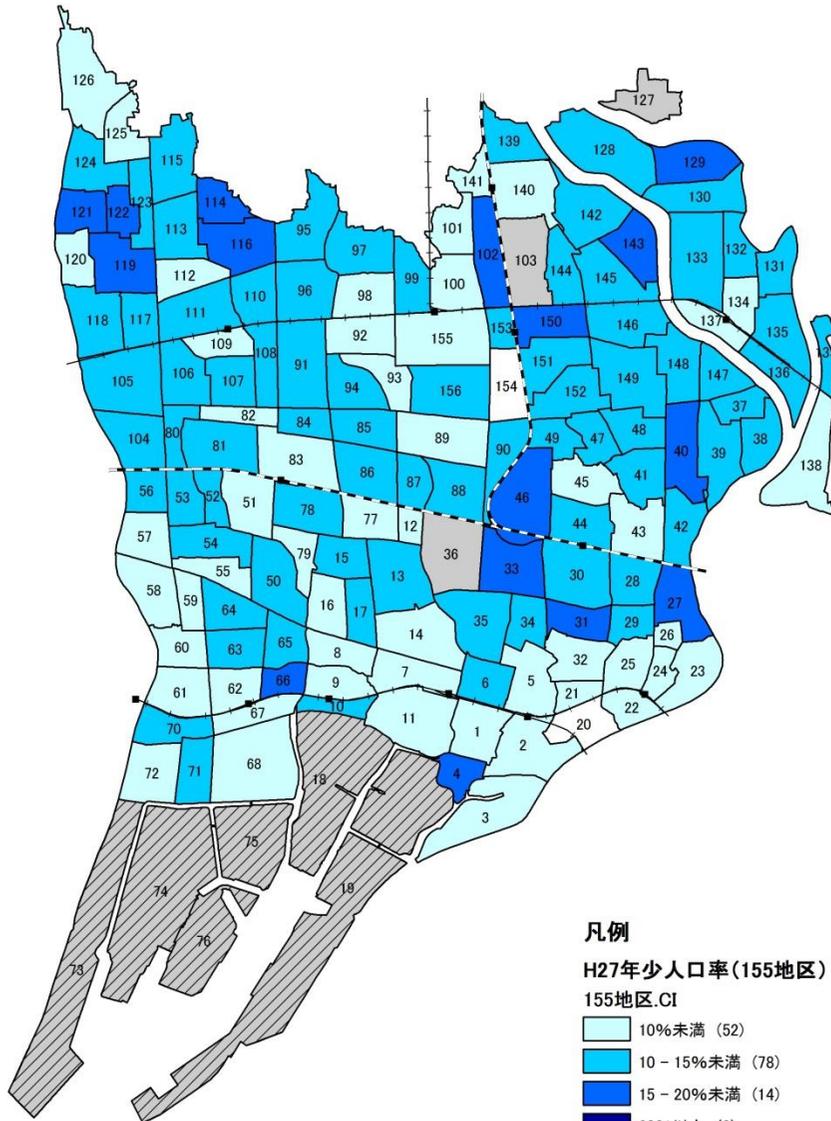
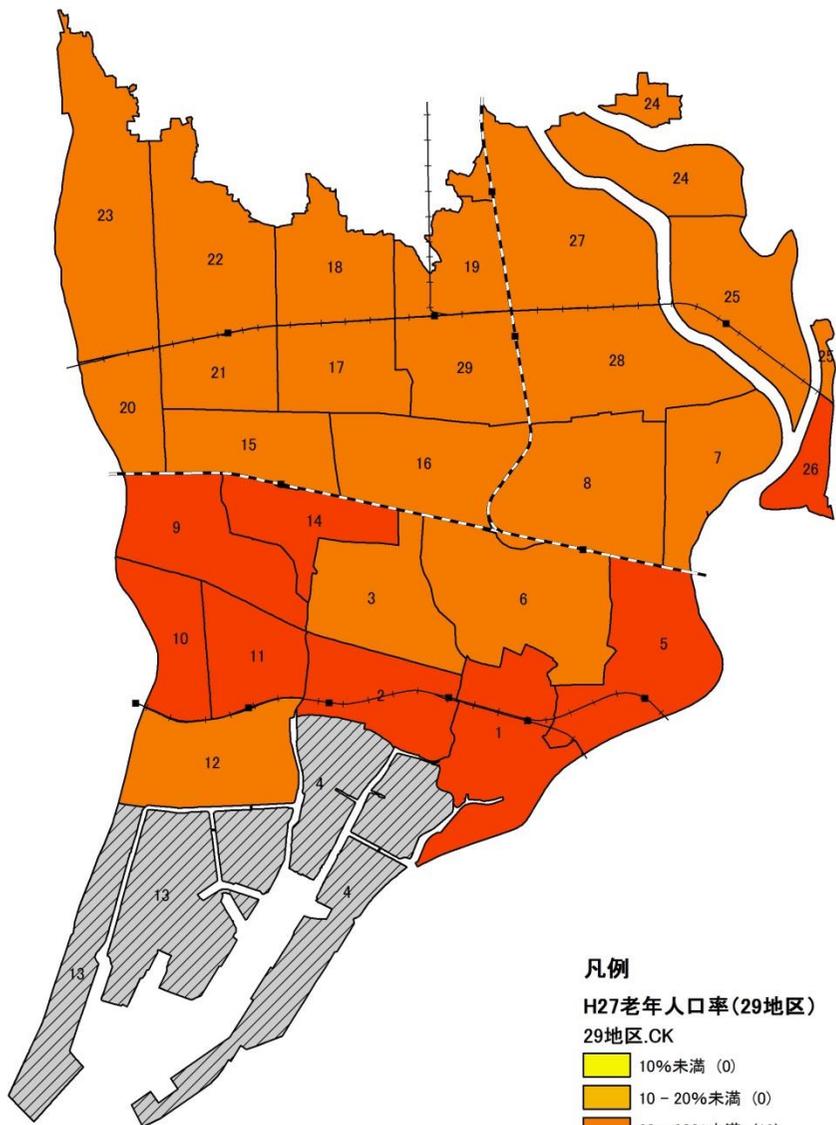


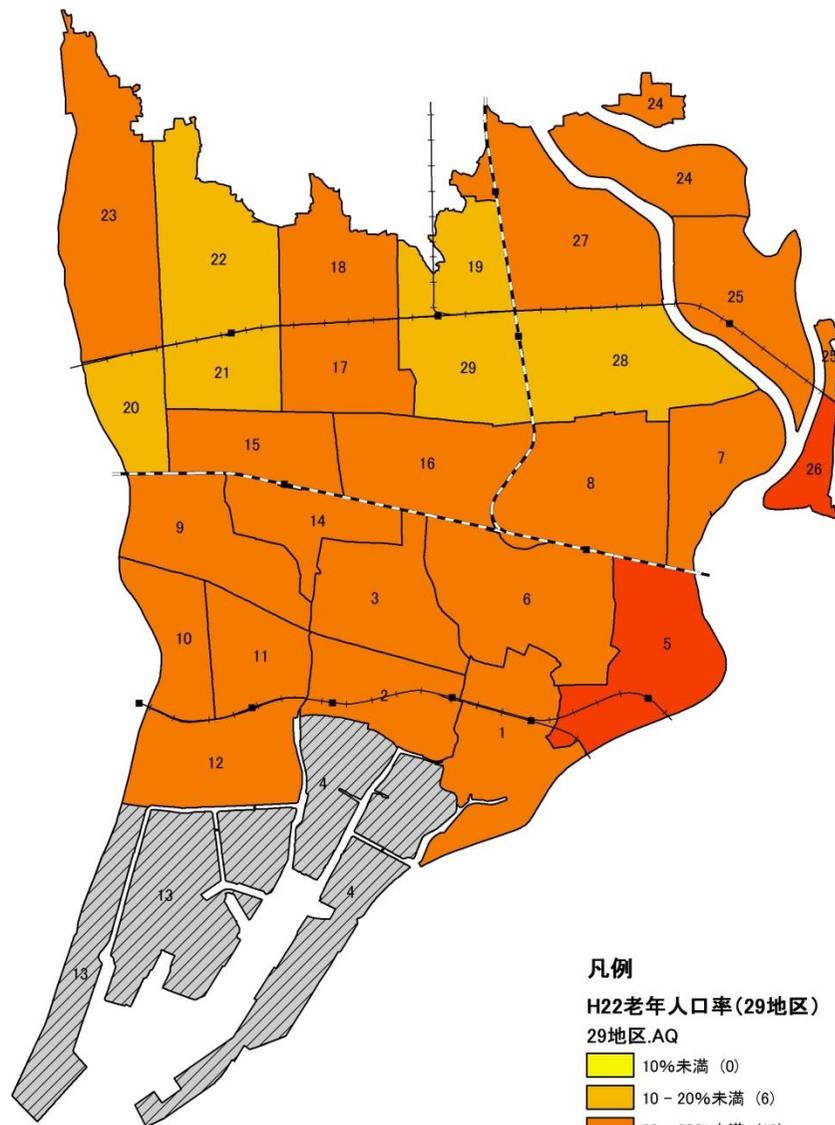
图 8-1 老年人口率 (29 集計区)

34



凡例
H27老年人口率(29地区)
29地区.CK

10%未満	(0)
10 - 20%未満	(0)
20 - 30%未満	(19)
30 - 40%未満	(8)
40%以上	(0)
工事	(2)



凡例
H22老年人口率(29地区)
29地区.AQ

10%未満	(0)
10 - 20%未満	(6)
20 - 30%未満	(19)
30 - 40%未満	(2)
40%以上	(0)
工事	(2)

図8-2 老年人口率（155集計区）

35

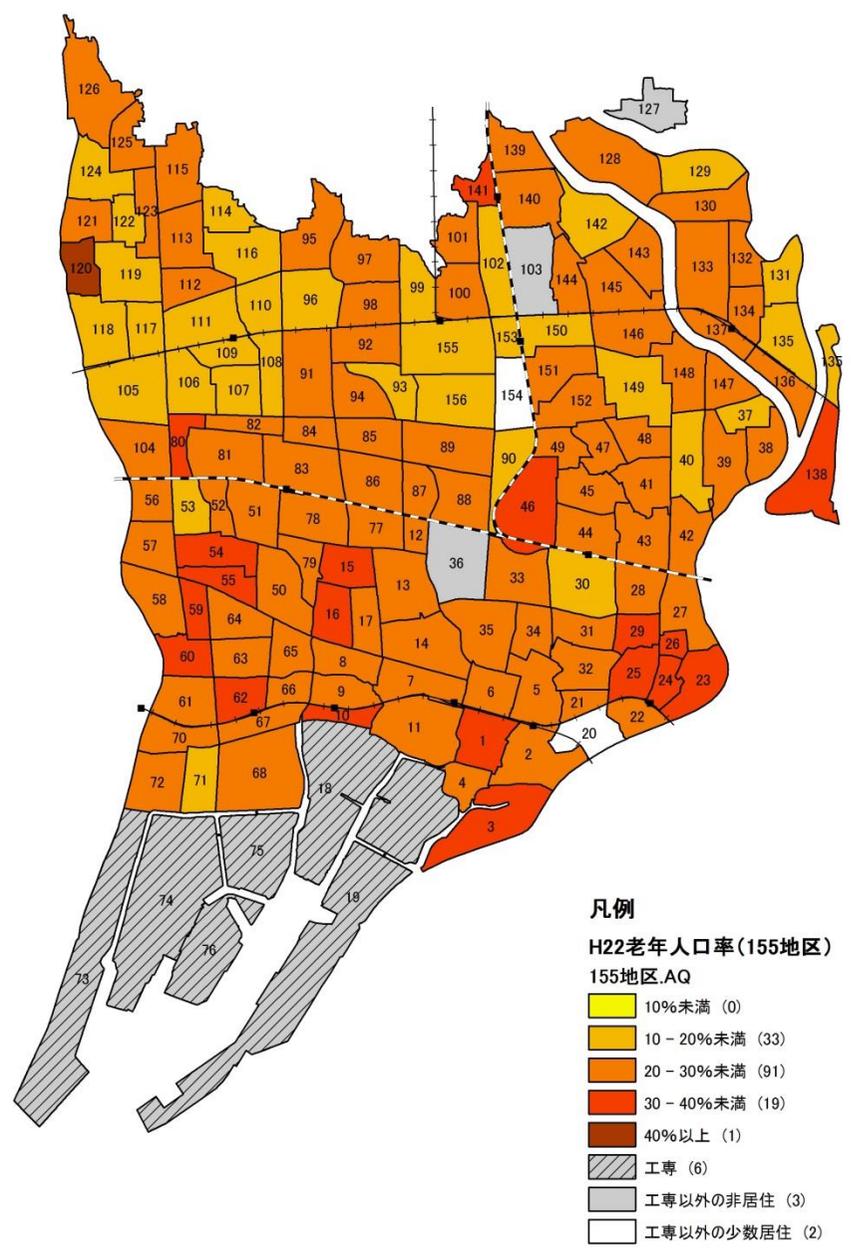
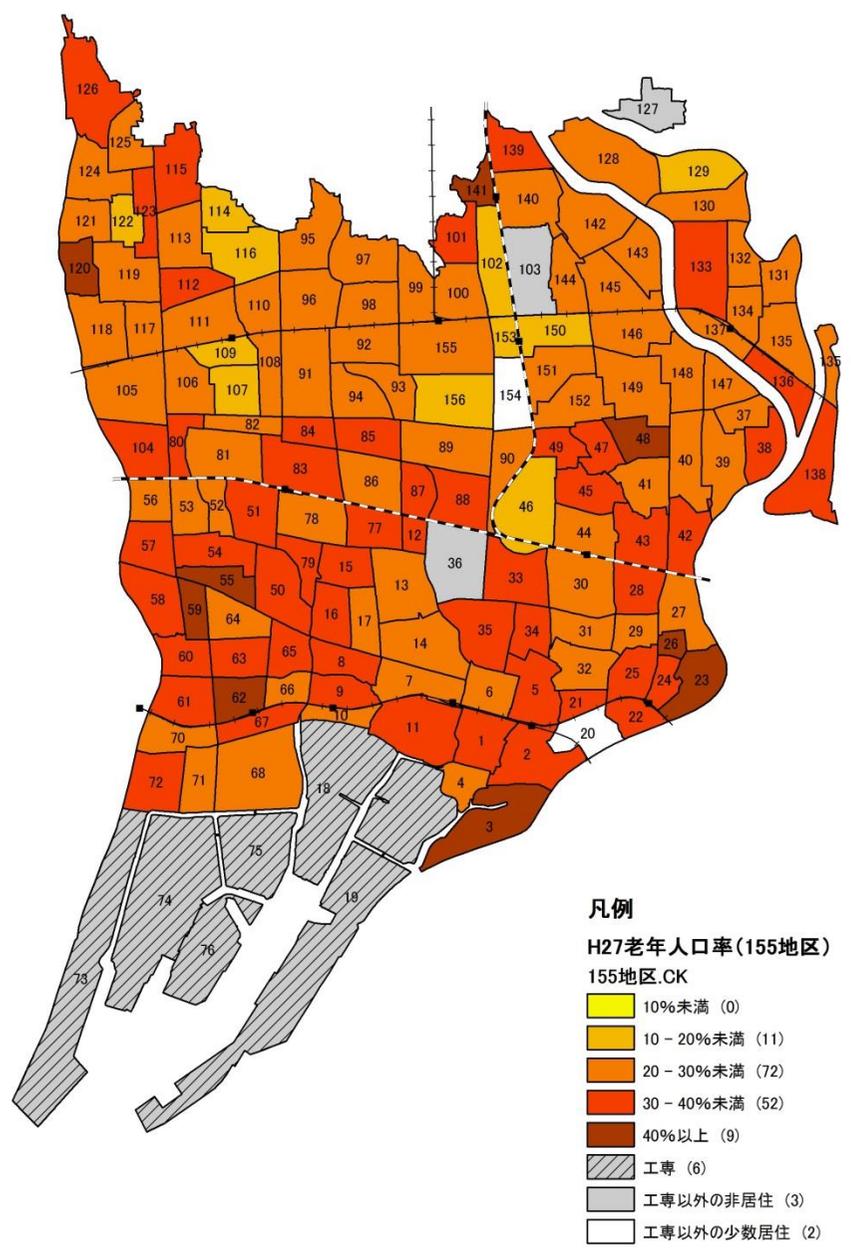


图 9-1 年龄构成类型 (29 地区)

36

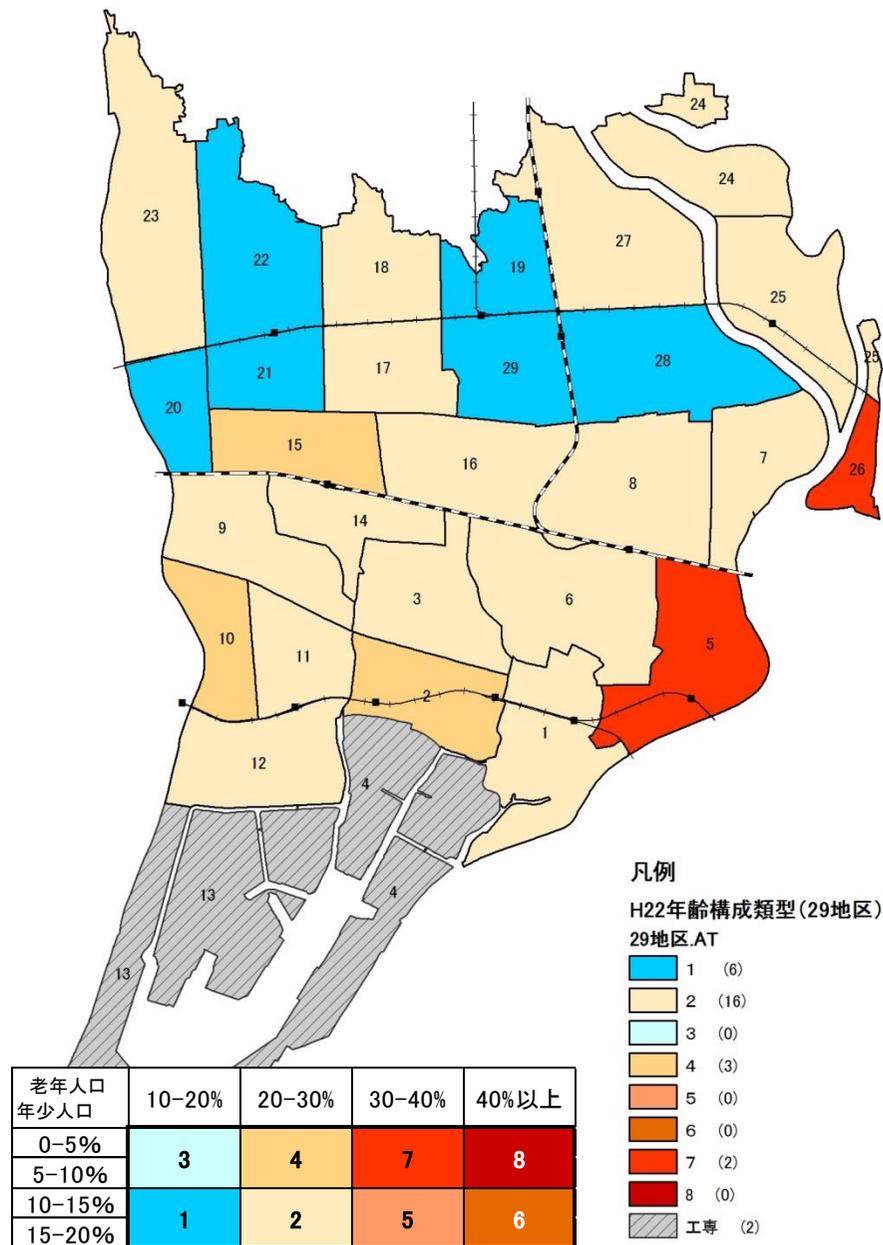
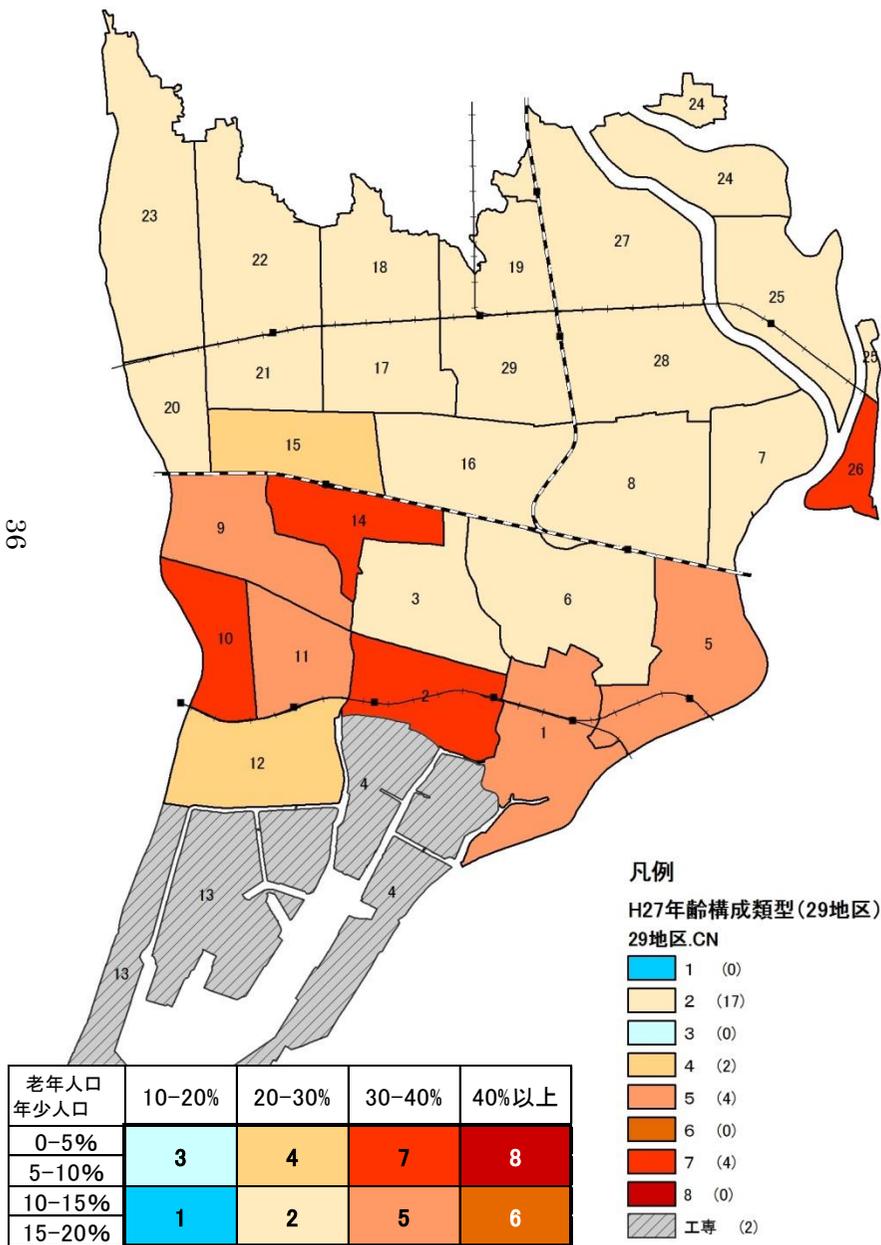
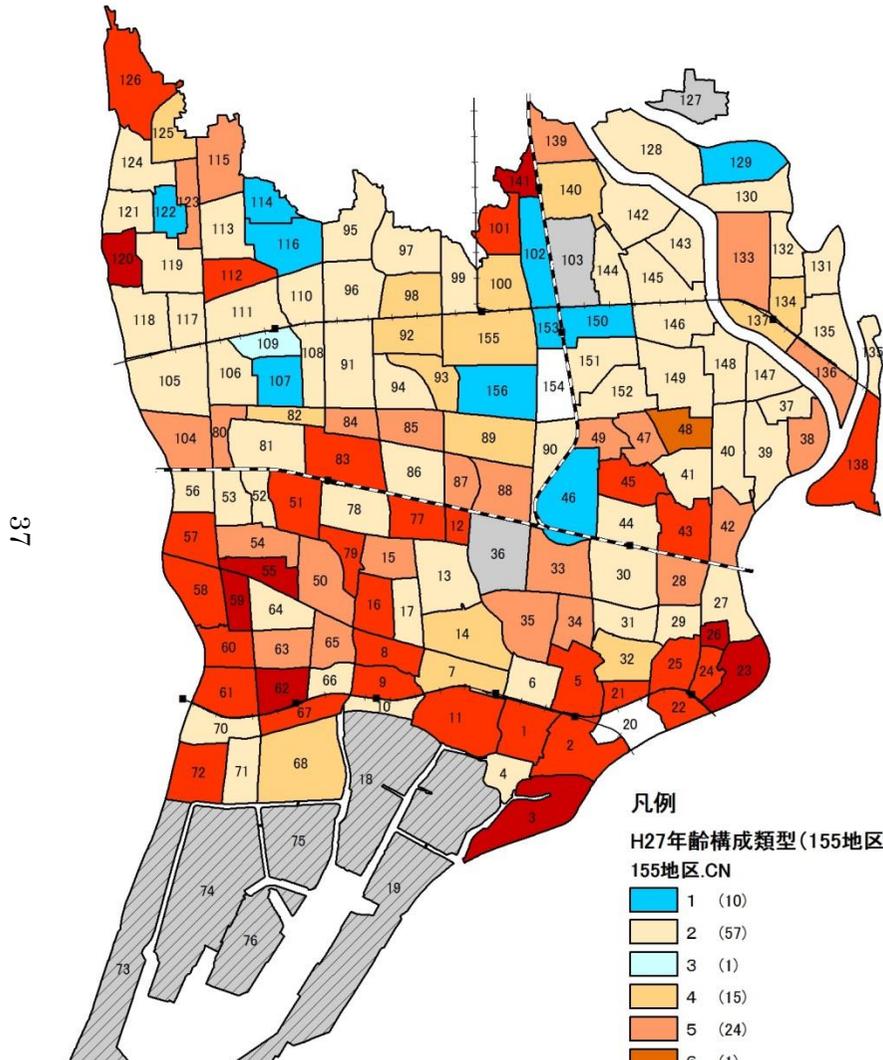


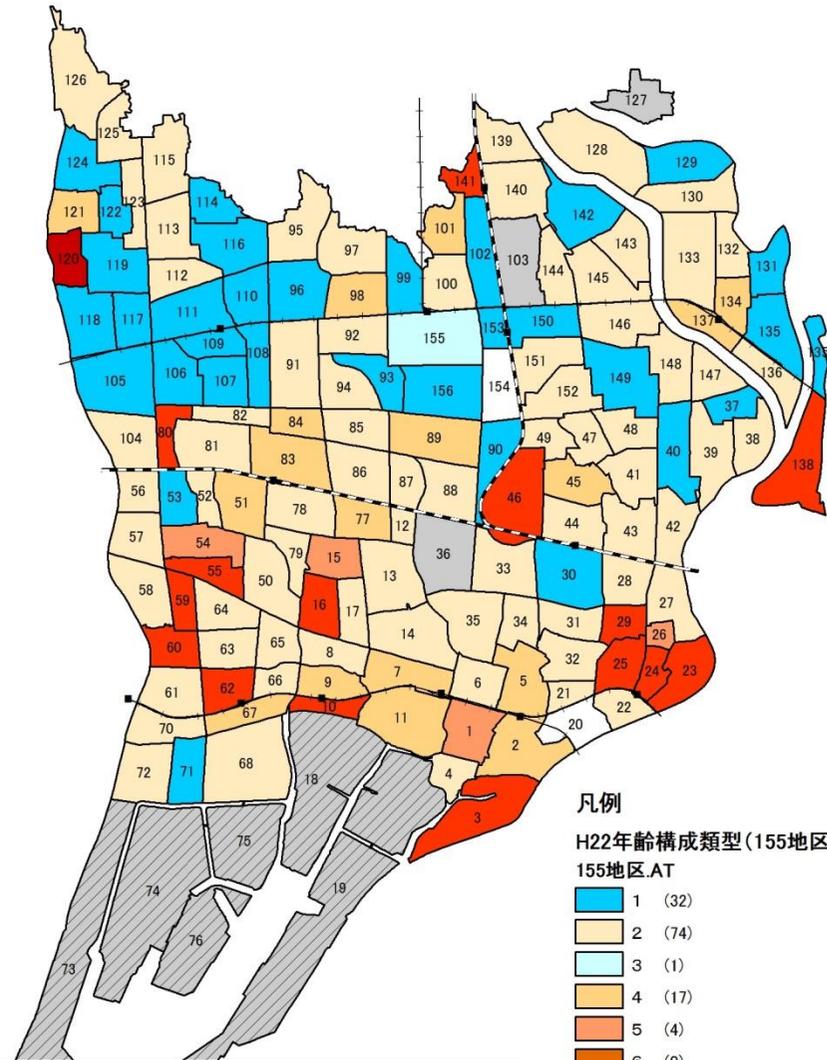
图9-2 年龄构成类型 (155地区)



凡例
H27年年龄构成类型(155地区)
155地区.CN

- 1 (10)
- 2 (57)
- 3 (1)
- 4 (15)
- 5 (24)
- 6 (1)
- 7 (28)
- 8 (8)
- 工專 (6)
- 工專以外の非居住 (3)
- 工專以外的小数居住 (2)

老年人口 年少人口	10-20%	20-30%	30-40%	40%以上
0-5%	3	4	7	8
5-10%	3	4	7	8
10-15%	1	2	5	6
15-20%	1	2	5	6



凡例
H22年年龄构成类型(155地区)
155地区.AT

- 1 (32)
- 2 (74)
- 3 (1)
- 4 (17)
- 5 (4)
- 6 (0)
- 7 (15)
- 8 (1)
- 工專 (6)
- 工專以外の非居住 (3)
- 工專以外的小数居住 (2)

老年人口 年少人口	10-20%	20-30%	30-40%	40%以上
0-5%	3	4	7	8
5-10%	3	4	7	8
10-15%	1	2	5	6
15-20%	1	2	5	6

图 10-1 单独世带率 (29 地区)

38

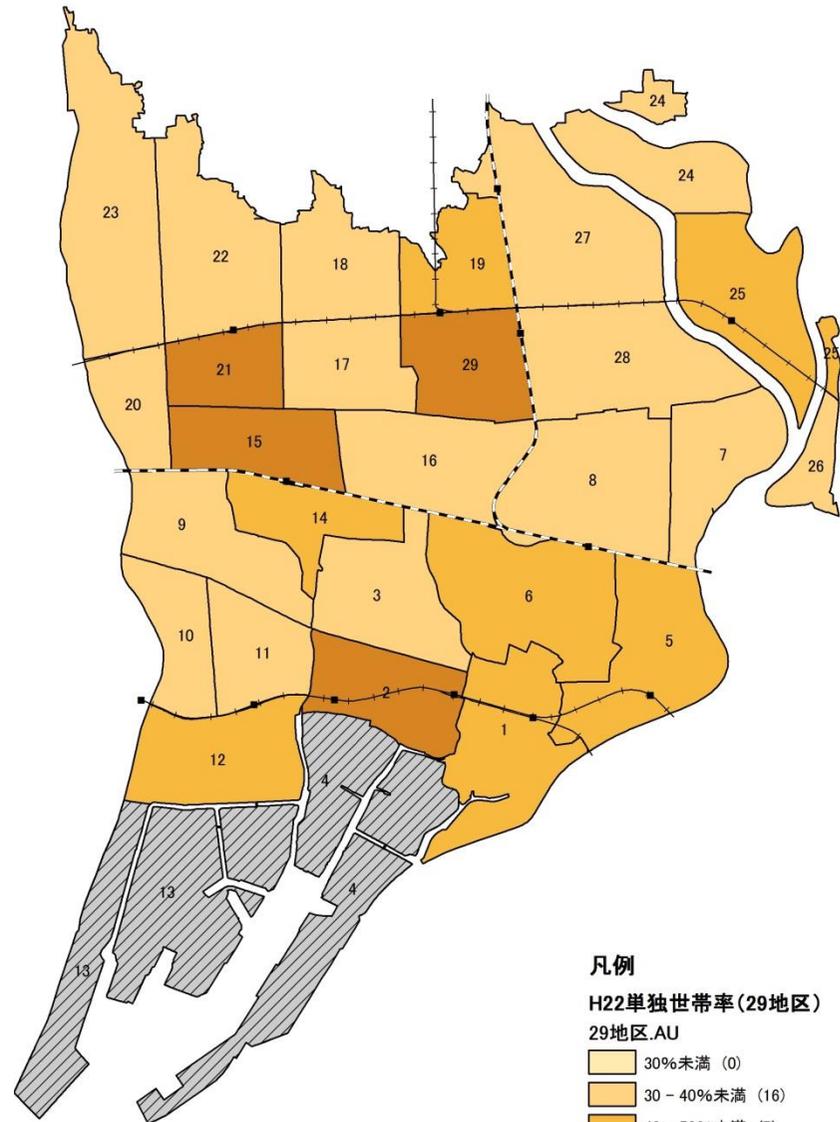
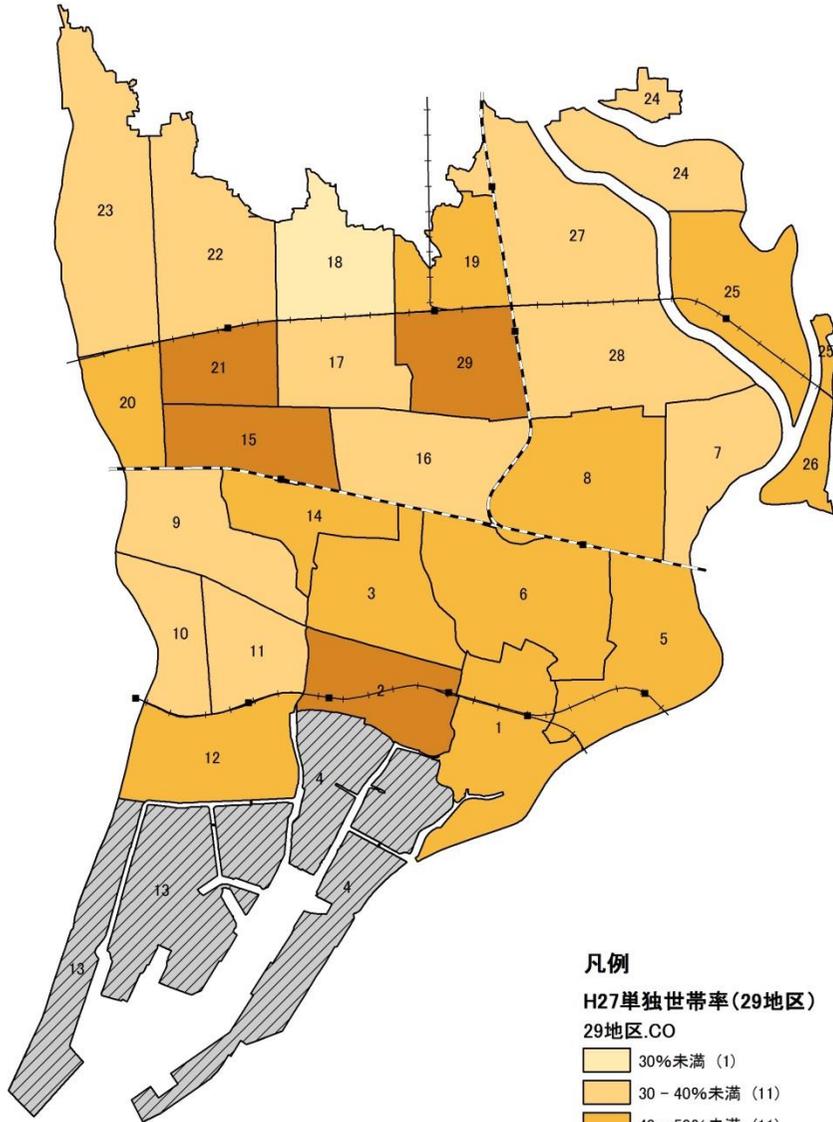


图 10-2 单独世帯率 (155 地区)

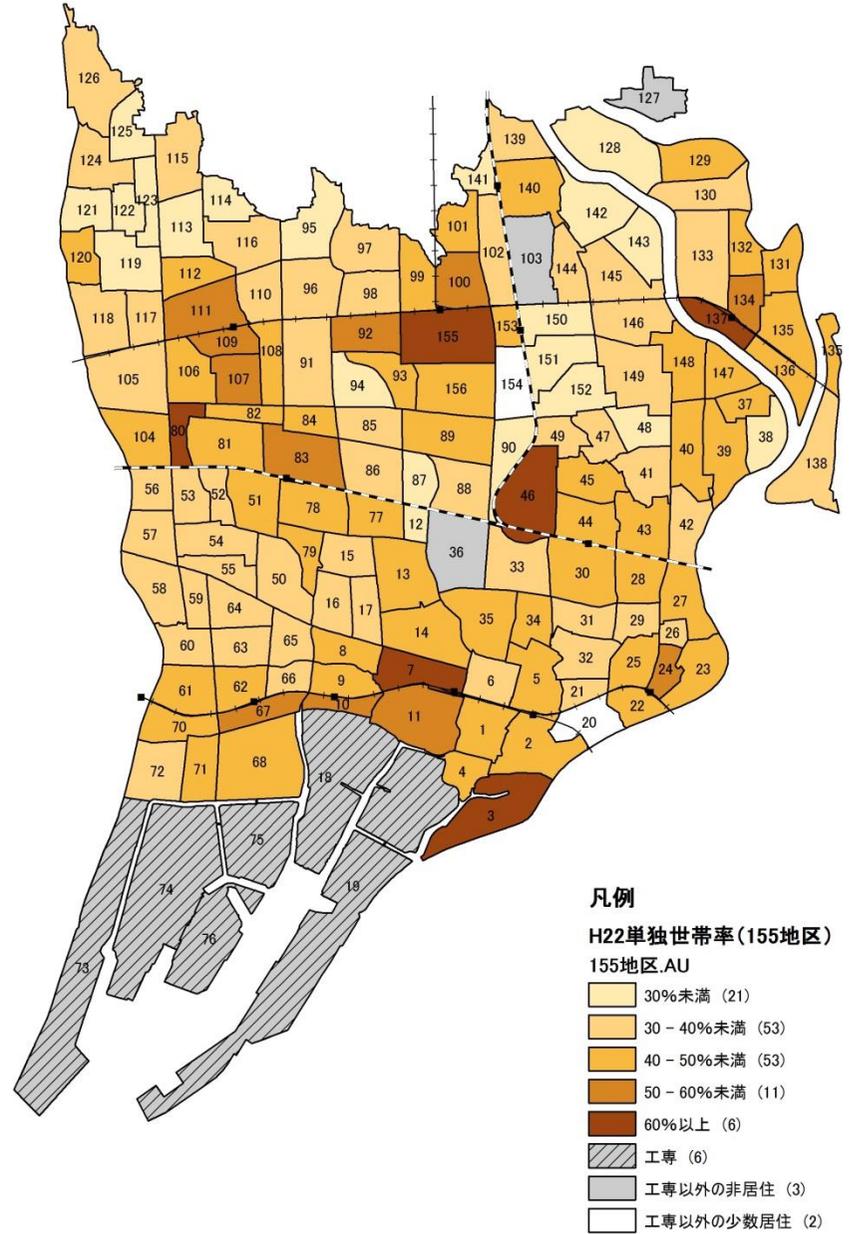
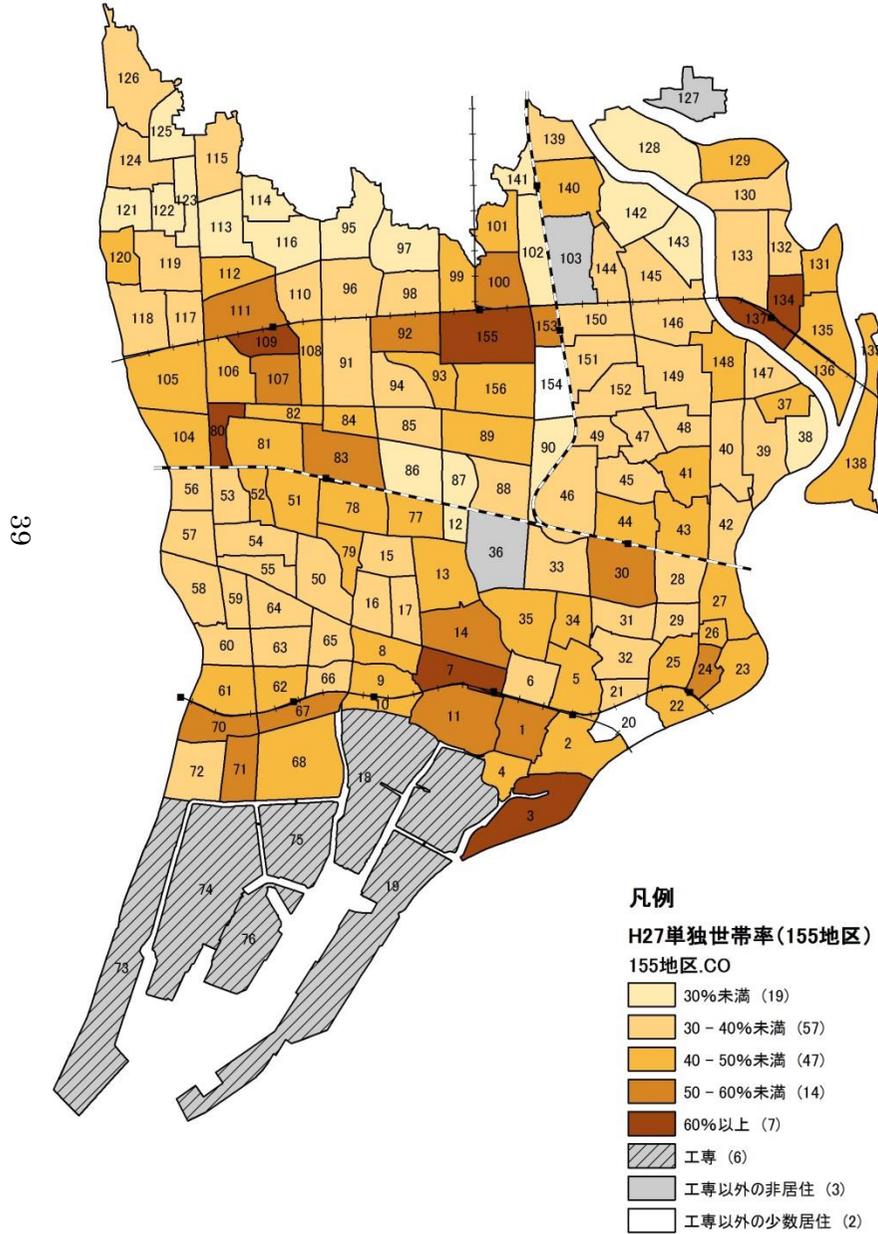
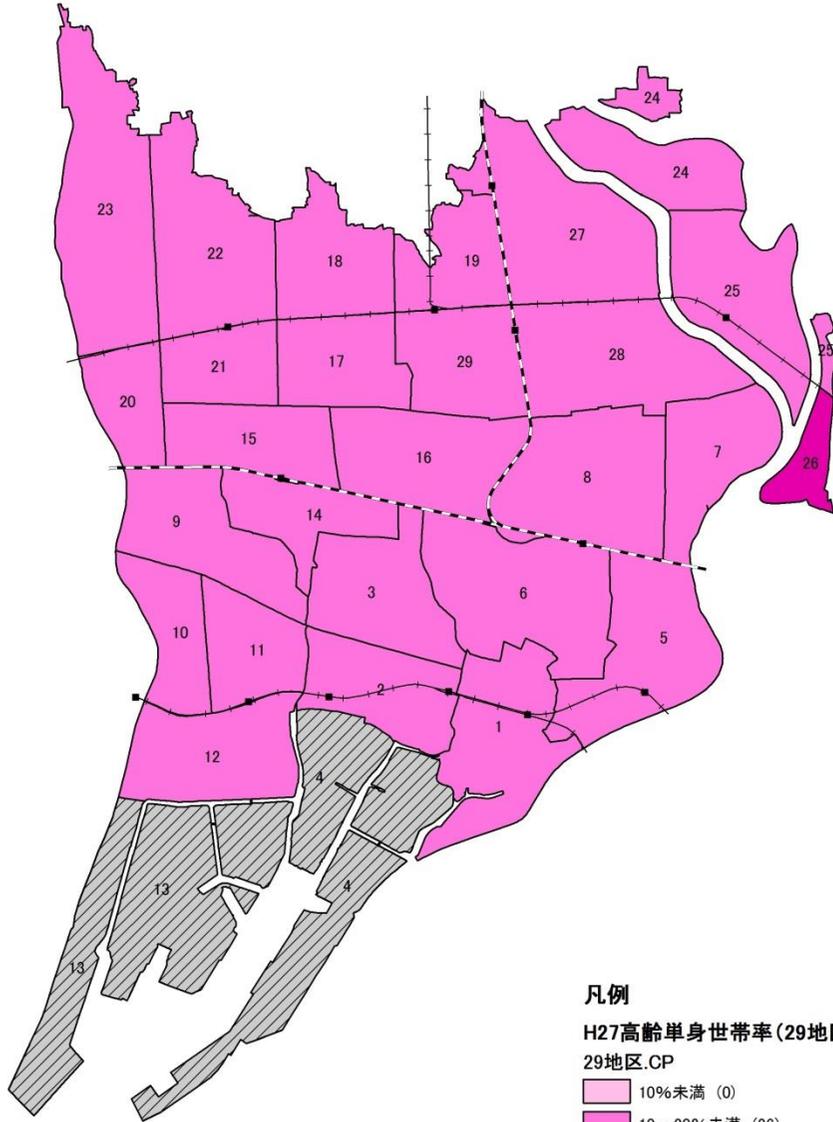
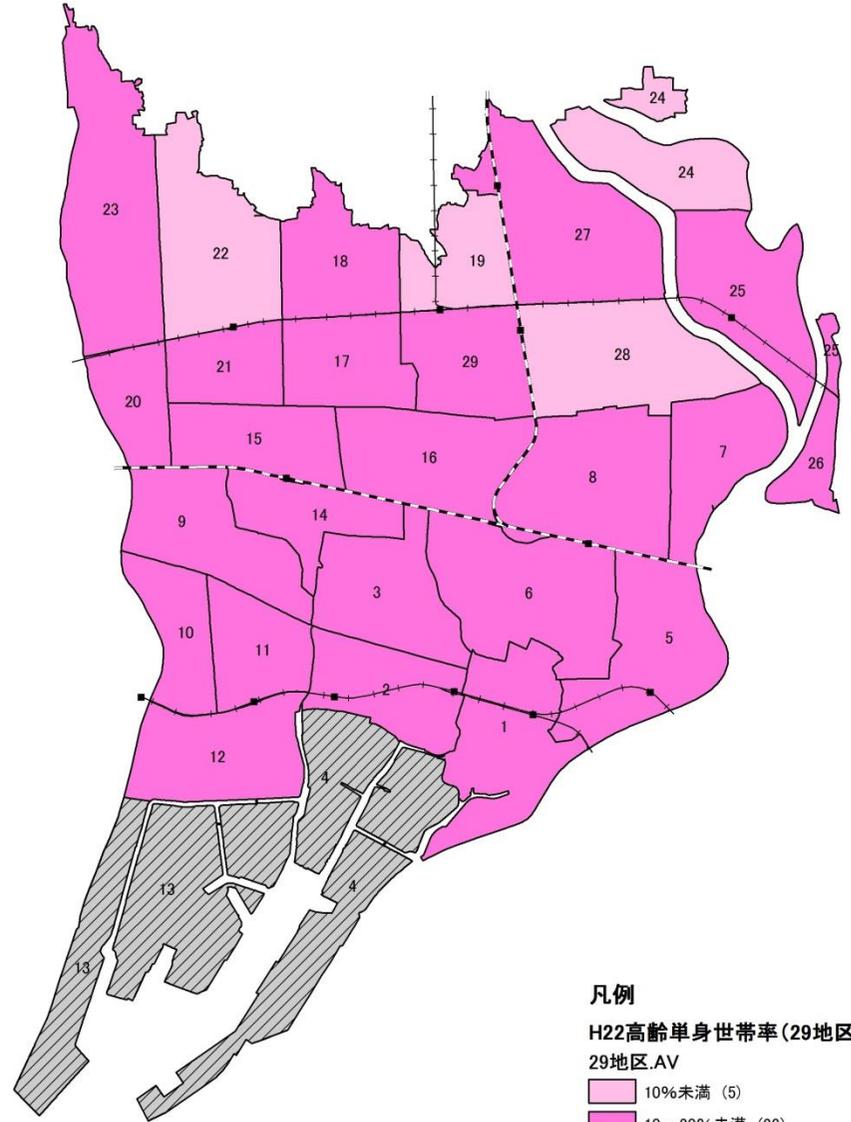


图 11-1 高龄单身世帯率 (29 地区)



凡例
 H27 高龄单身世帯率 (29 地区)
 29 地区 CP

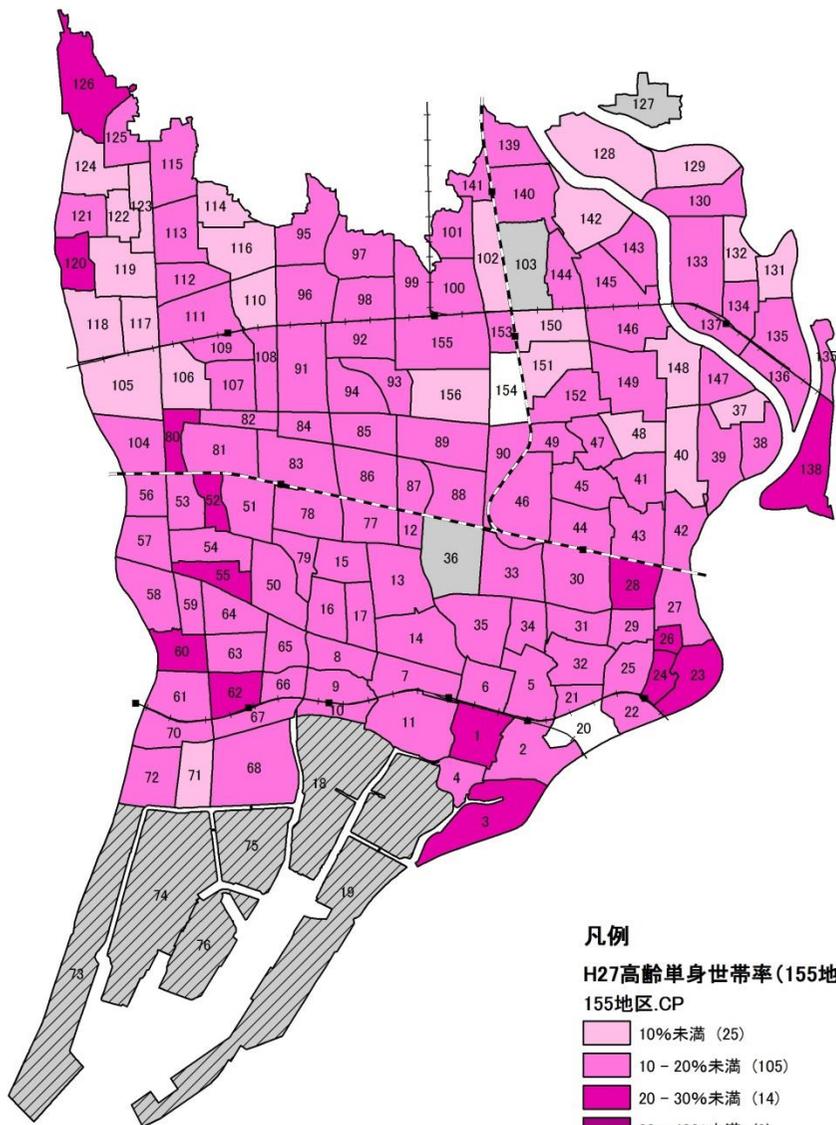
10% 未満	(0)
10 - 20% 未満	(26)
20 - 30% 未満	(1)
30 - 40% 未満	(0)
工事	(2)



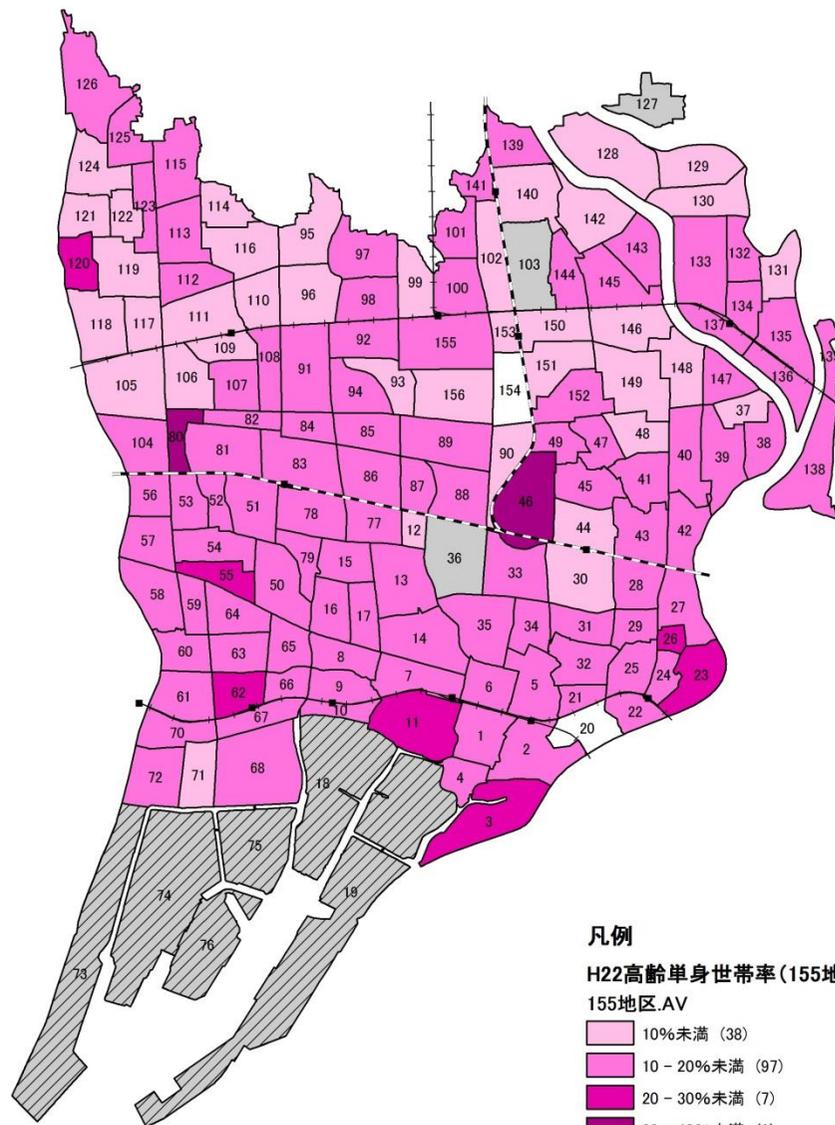
凡例
 H22 高龄单身世帯率 (29 地区)
 29 地区 AV

10% 未満	(5)
10 - 20% 未満	(22)
20 - 30% 未満	(0)
30 - 40% 未満	(0)
工事	(2)

图 11-2 高龄单身世帯率 (155 地区)

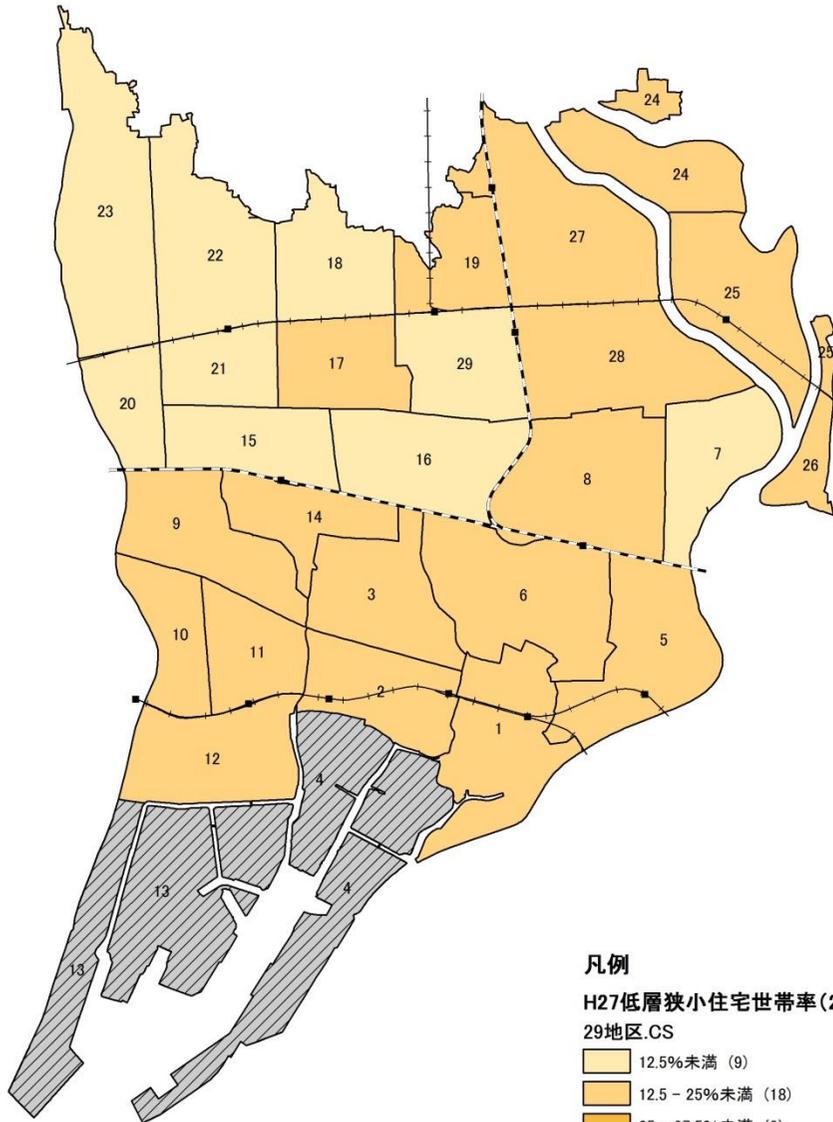


凡例
 H27高龄单身世帯率(155地区)
 155地区.CP

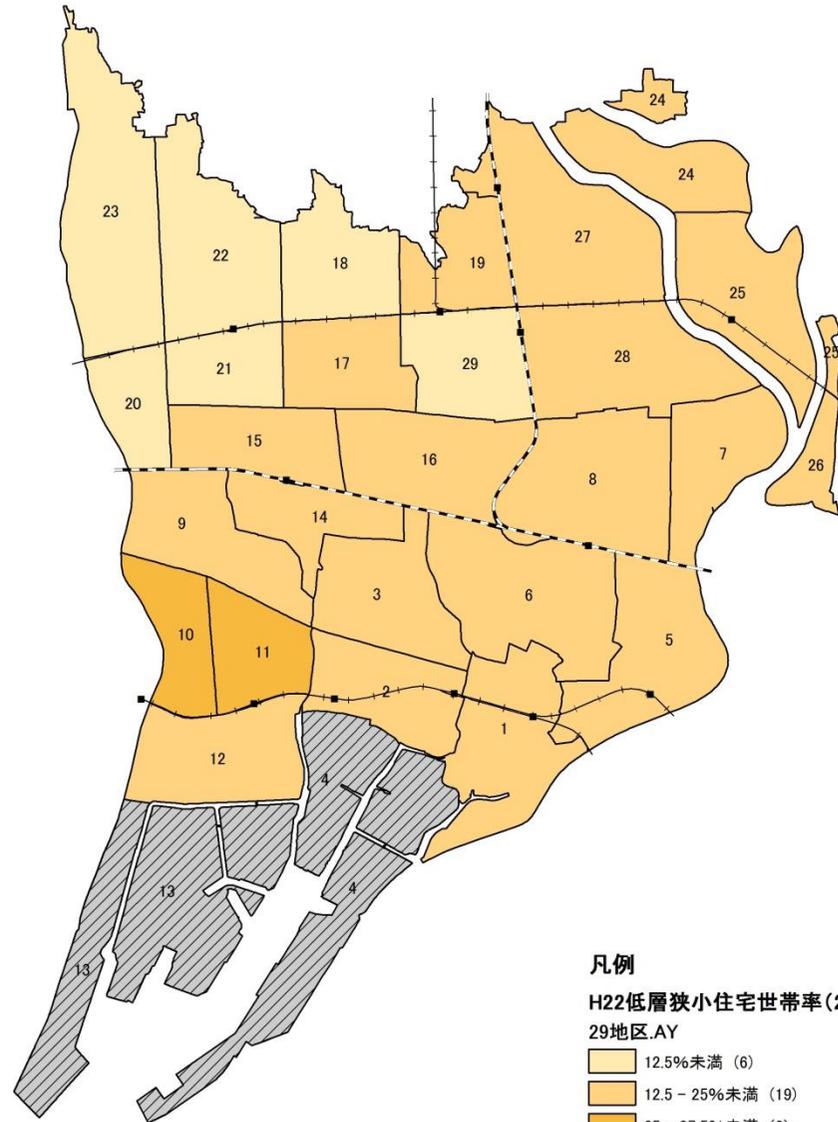


凡例
 H22高龄单身世帯率(155地区)
 155地区.AV

图 12-1 低层狭小住宅世帯率 (29 地区)

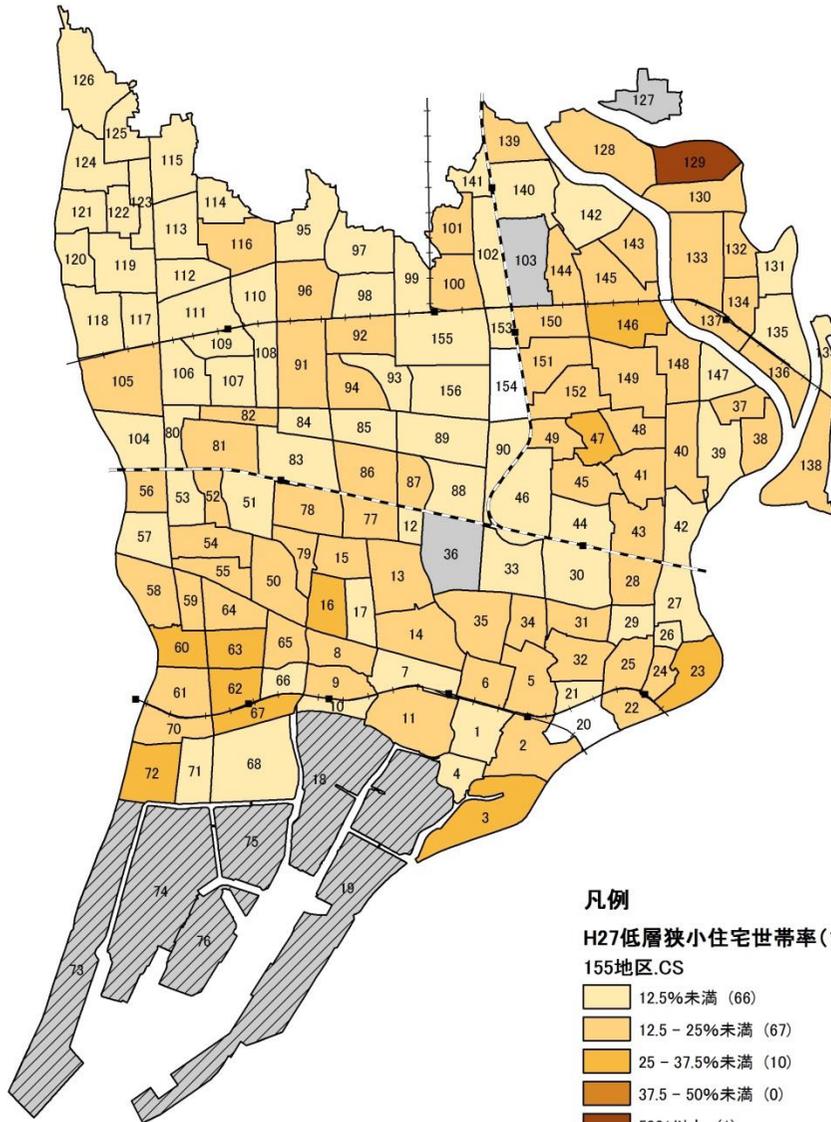


凡例
H27低層狭小住宅世帯率(29地区)
29地区.CS



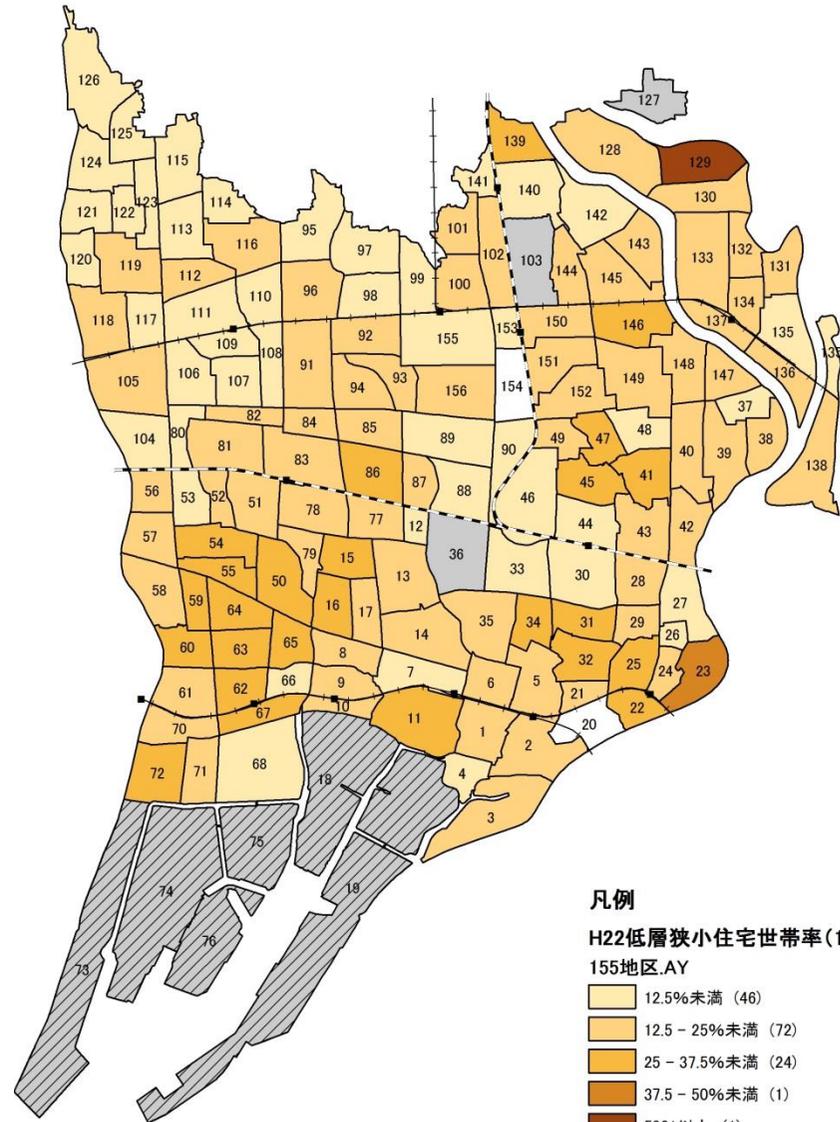
凡例
H22低層狭小住宅世帯率(29地区)
29地区.AY

图 12-2 低層狭小住宅世帯率 (155 地区)



凡例
H22低層狭小住宅世帯率(155地区)
 155地区.CS

12.5%未満	(66)
12.5 - 25%未満	(67)
25 - 37.5%未満	(10)
37.5 - 50%未満	(0)
50%以上	(1)
工専	(6)
工専以外の非居住	(3)
工専以外的小数居住	(2)



凡例
H22低層狭小住宅世帯率(155地区)
 155地区.AY

12.5%未満	(46)
12.5 - 25%未満	(72)
25 - 37.5%未満	(24)
37.5 - 50%未満	(1)
50%以上	(1)
工専	(6)
工専以外の非居住	(3)
工専以外的小数居住	(2)

图 13-1 中高层共同住宅世帯率 (29 地区)

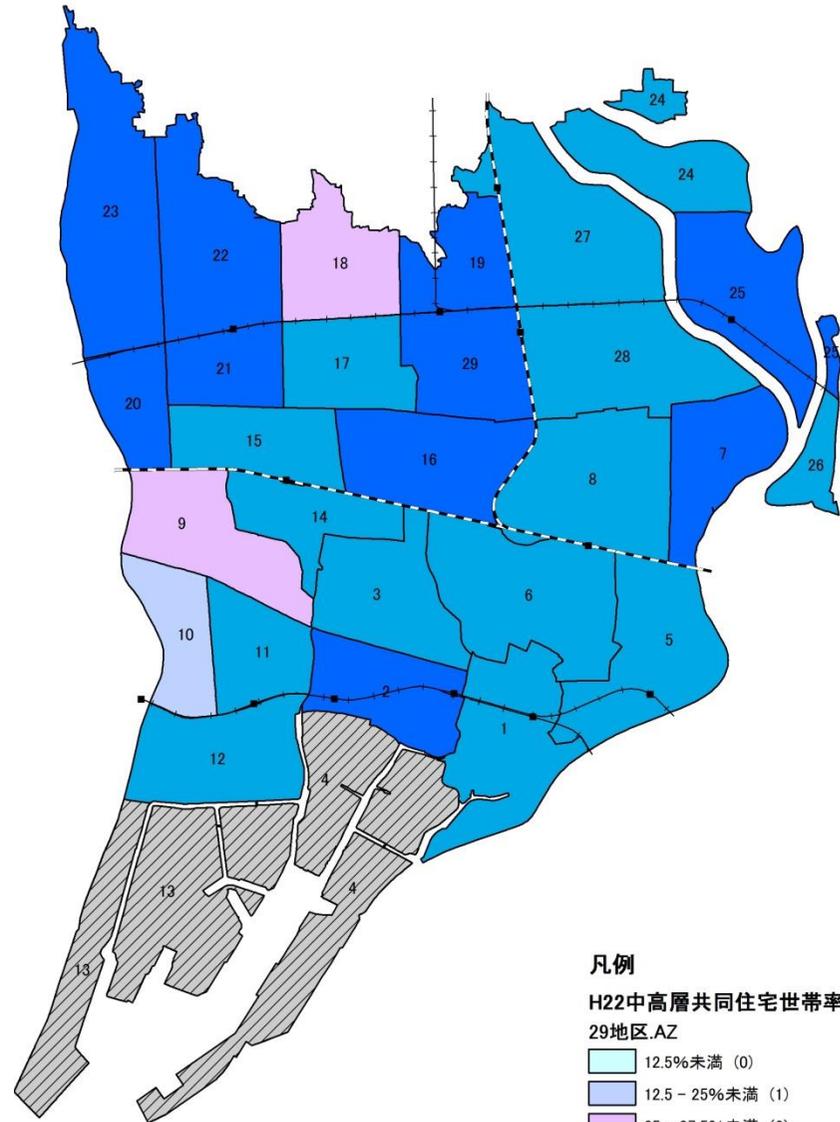
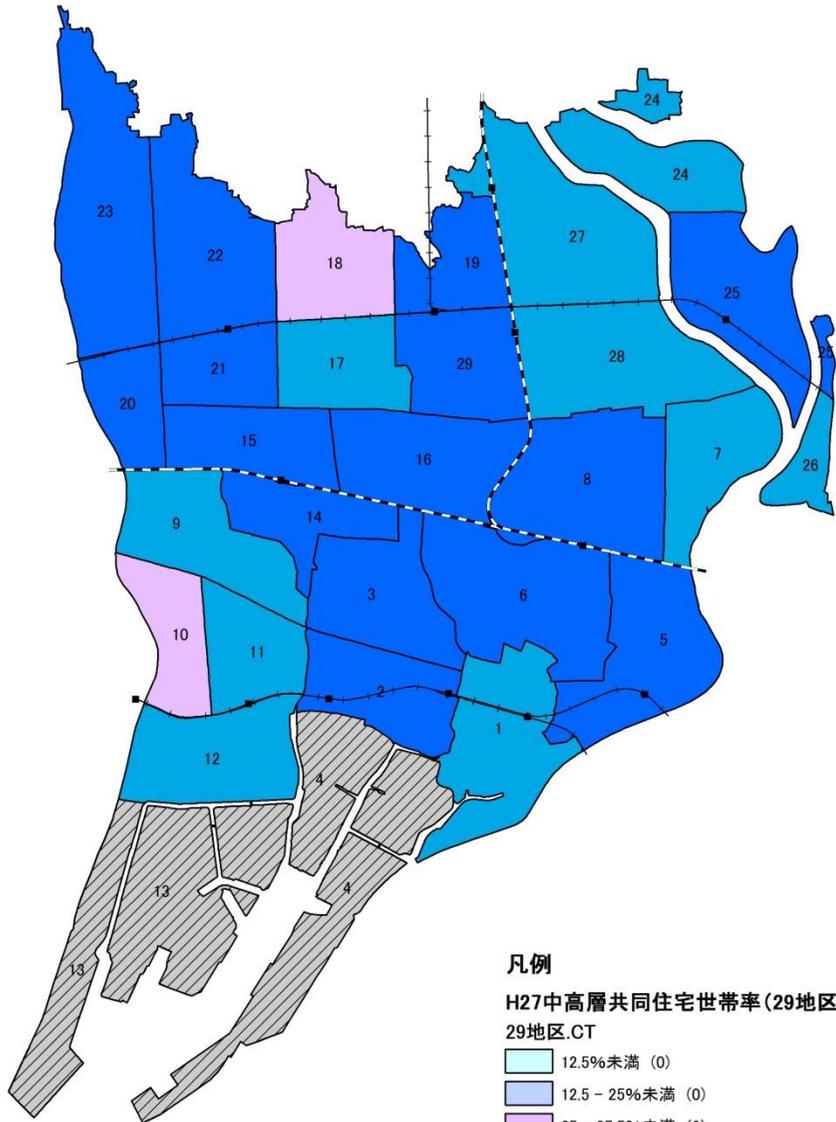


图 13-2 中高层共同住宅世帯率(155 地区)

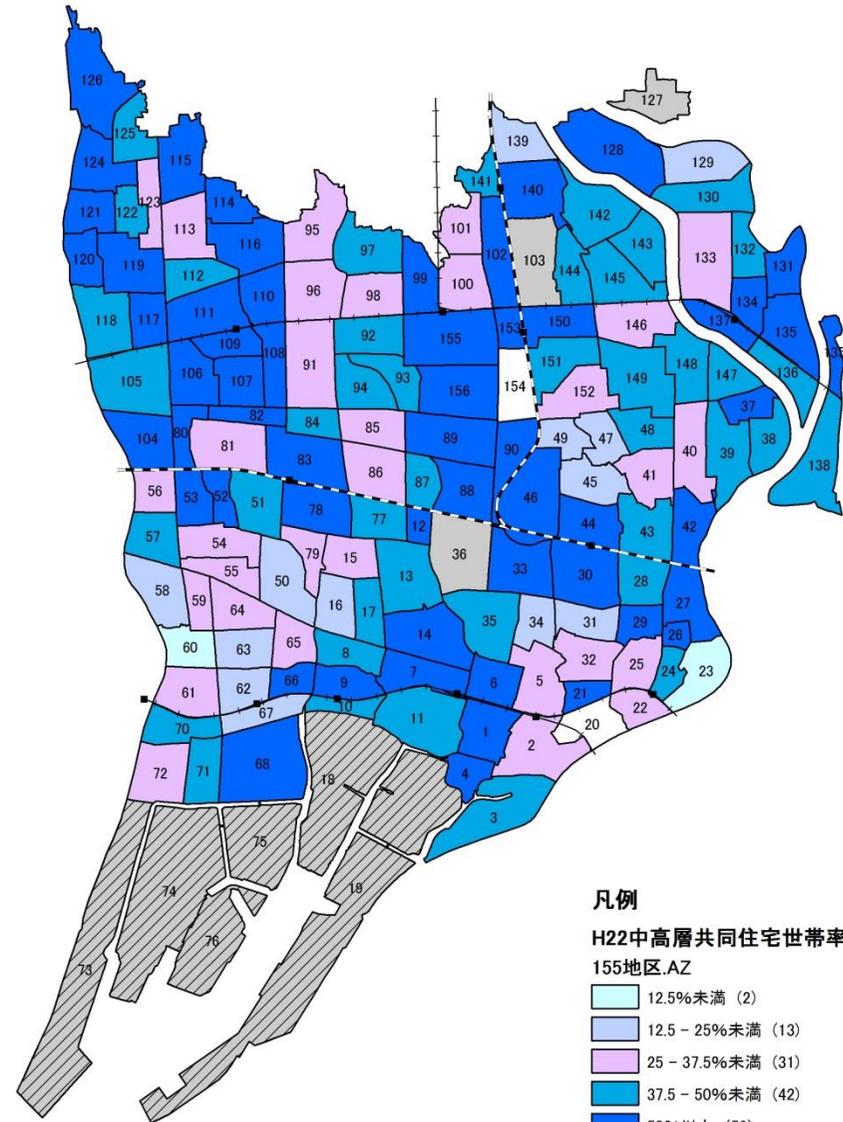
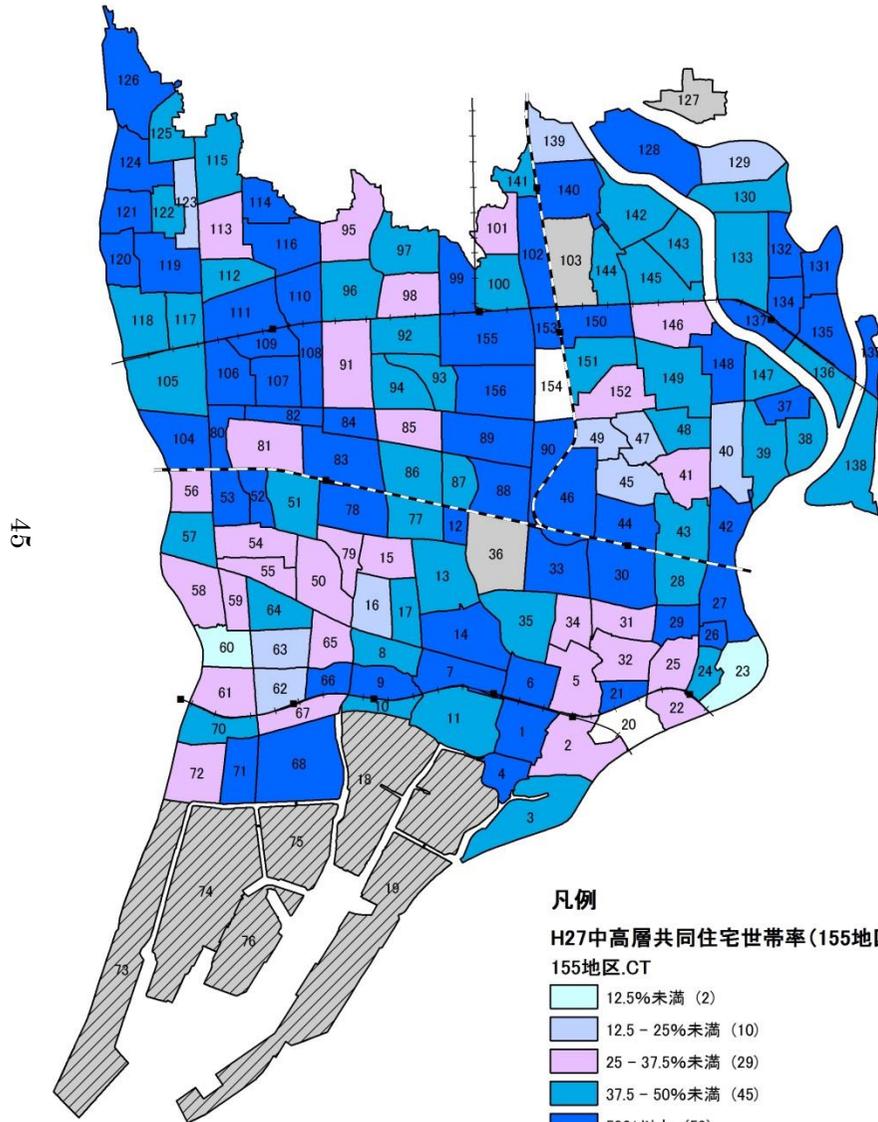


図 14-1 住宅地総合類型 (29 地区)

46

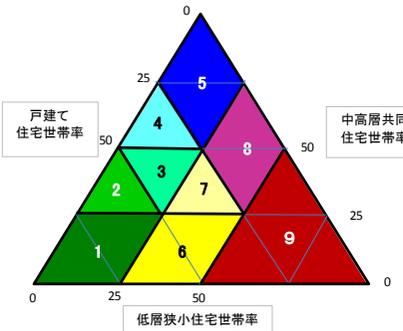
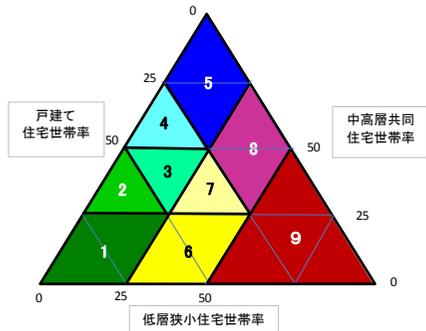
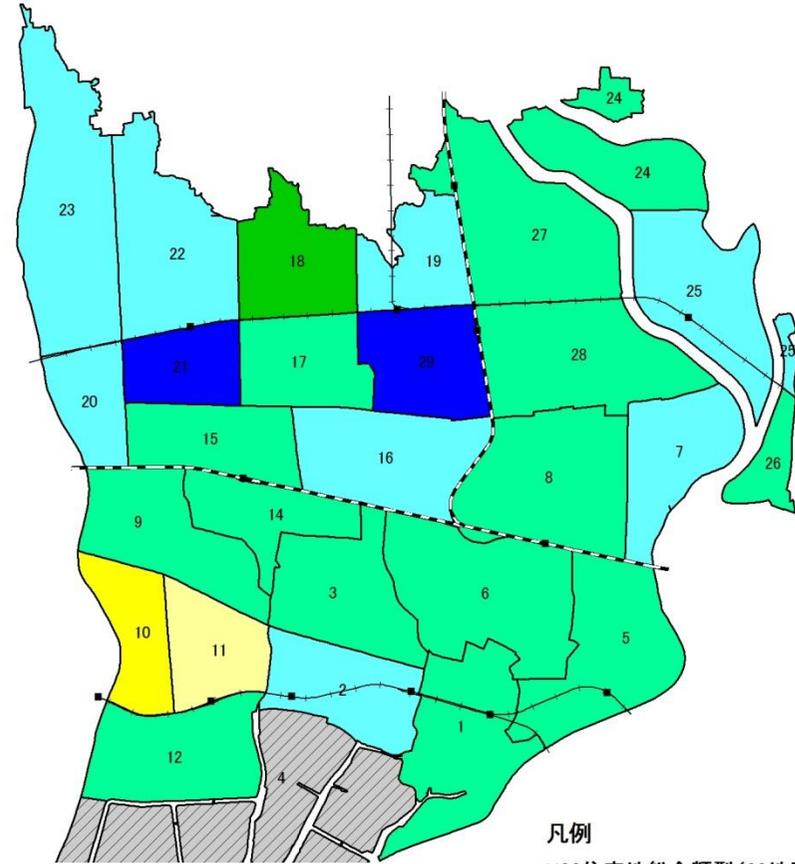
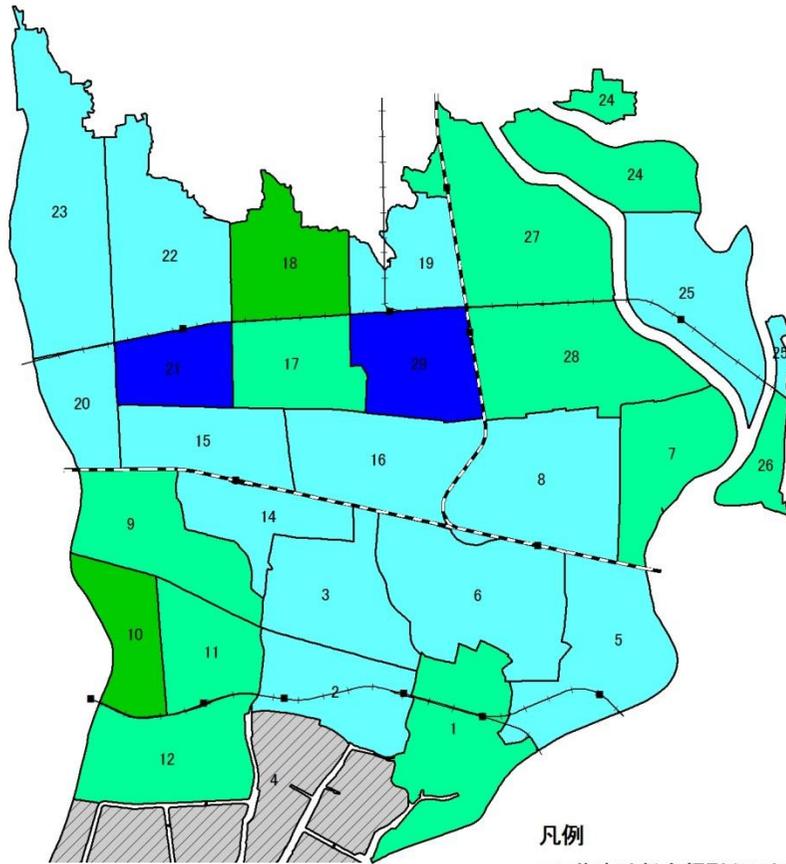


図 14-2 住宅地総合類型 (155 地区)

47

